

ANNUAL REPORT 2014

アニュアルレポート

2014年3月期



JAPEX

石油資源開発株式会社

経営理念

私たちは、エネルギーの安定供給を通して、地域社会への貢献を実現することを使命とします。

- ・国内外において、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売に取り組みます。
- ・当社国内インフラ基盤を活用したガスサプライチェーンに、LNGを加えてさらに強化します。
- ・当社の技術と知見を活かした新技術開発を行い、事業化します。
- ・すべてのステークホルダーとの信頼を最優先とし、企業としての持続的な発展と企業価値の最大化を図ります。

プロフィール

当社は、石油資源開発株式会社法に基づく日本政府主導の特殊会社として1955年12月に創立されました。石油及び天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離し、民間会社として再出発（設立）しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

目次

- | | | | |
|----|--------------------------------|----|----------------------------------|
| 01 | 企業紹介 | 29 | 事業等のリスク |
| 02 | 石油天然ガス事業の流れ | 31 | 企業の社会的責任（CSR） |
| 03 | 財務・業績ハイライト | 33 | コーポレート・ガバナンスの状況 |
| 05 | 株主及び投資家の皆さまへ | 37 | 財務セクション |
| 09 | 特集 | 38 | 主要財務データの推移（5年間） |
| 09 | イラク共和国ガラフ油田 原油生産を開始 | 39 | 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 |
| 10 | 国内初、タイトオイルの商業生産を開始
～秋田・女川層～ | 45 | 連結財務諸表 |
| 11 | 事業の概況 | 82 | 独立監査人の監査報告書 |
| 11 | E&P事業 | 83 | 主な連結子会社及び持分法適用関連会社 |
| 13 | 国内E&P | 84 | 会社概要 |
| 14 | 海外E&P | | |
| 21 | 確認埋蔵量 | | |
| 23 | 天然ガス事業のグローバルインテグレーション | | |
| 25 | 技術研究開発 | | |

石油天然ガス事業の流れ

当社は、国内外において石油・天然ガスの探鉱から開発、生産、輸送、販売までを行っています。

鉱区権益の取得(上流)

- ・情報収集
- ・事前調査
- ・鉱区権益の取得



本社及び海外事務所において、有望案件を発掘すべく専門のデータベースや情報サービスの活用、石油会社による権益の情報交換を目的としたスカウトミーティングなどを通じ、各種情報収集を絶えず行います。

投資対象とする権益については、文献や購入資料に基づく技術的評価及び対象地域に関する法制や政治経済面での安定性、立地条件などについて事前調査を行います。さらに、事業の経済性や資金規模につき検討を重ね、リスク分散のための共同事業者選定などの戦略も検討します。

鉱区権益の取得は、国際入札や相対交渉などにより行われますが、限られた時間の中で投資対象の適格性を調査するデューデリジェンス*を着実に行うことが重要となります。

*デューデリジェンス：投資対象の適格性を把握するために価値・収益力・リスクなどを詳細に調査・分析する調査活動

探鉱(上流)

- ・地質調査
- ・物理探査
- ・試掘、探掘
- ・埋蔵量の評価



地下に眠る石油や天然ガスを探し出す探鉱の第一歩は、地質・地表調査から始まります。対象地域に出て地質状況を調べるとともに、地層の岩石サンプルなどを採取し、その中に含まれている化石や石油、天然ガスの根源岩や貯留岩としての性質などについて分析を行います。

物理探査は、地下の構造を物理的な手段を用いて調べることであり、最も有力なものは地震探査です。陸上または海上で人工的に振動を起こし、地下からの反射波を測定し、その測定データをコンピューターで処理・解析することにより地質構造を把握します。

地質情報の解析結果を基に、有望と目される地点の石油や天然ガスの賦存状況を探査するため試掘を行います。石油や天然ガスを発見した場合、その油ガス層の広がりや形状、生産能力の把握や開発移行の可否を評価するために、さらに周辺部に数坑の探掘井を掘削、埋蔵量の規模などを確認し、商業生産の可否を総合的に判断します。

開発・生産(上流)

- ・基本設計
- ・生産井の掘削
- ・施設の建設
- ・油ガスの生産



試掘や探掘により得られた情報に基づく油ガス層の評価により、商業規模の埋蔵量があると判断した場合、開発に向けて基本設計を行い、それに基づき生産井の掘削を行うとともに、石油及び天然ガスの処理・貯蔵・輸送など各施設を建設し、生産を開始します。

原油や天然ガスを生産する段階では、生産井から産出する油ガスをセパレーターで原油と天然ガスに分離し、圧力の調整などを行います。

天然ガスは、季節及び時間帯により大きく変動する顧客側の需要状況に合わせて、需給バランスを管理しながら生産します。

生産された原油は、生産施設内にあるタンクに貯蔵します。

輸送・販売(中流・下流)

- ・輸送、供給の開始
- ・油ガスの販売開始



国内外で生産された天然ガスは、パイプラインを利用して電力会社や産業用需要家などに供給、販売しています。

天然ガスパイプラインが整備されていない地域へは、液化した天然ガス(LNG)を、タンクローリーや鉄道タンクコンテナを利用したサテライト供給方式により、主に都市ガス事業者に販売しています。

国内外で生産された原油は、タンカーによる海上輸送やタンクローリー、パイプラインなどによる陸上輸送を経て、主に石油精製会社や商社に供給、販売しています。

財務・業績ハイライト

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	2014	2013	2012	2011	百万円 2010	千米ドル* 2014
会計年度：						
売上高	¥ 276,588	¥ 231,086	¥ 230,638	¥ 199,651	¥ 179,752	\$2,711,647
売上原価	210,460	172,075	174,359	144,919	125,467	2,063,333
探鉱費	9,800	13,086	7,805	9,798	10,396	96,089
販売費及び一般管理費	31,692	32,017	33,426	31,084	30,769	310,705
営業利益	24,634	13,906	15,045	13,849	13,119	241,509
当期純利益(△損失)	29,015	△ 865	17,027	10,010	17,939	284,460
会計年度末：						
総資産	¥ 663,038	¥ 525,172	¥ 532,890	¥ 516,098	¥ 521,009	\$6,500,372
純資産	496,915	403,625	406,773	393,689	398,747	4,871,715
長期借入金	21,636	24,197	26,198	26,898	24,471	212,117
					円	米ドル*
1株当たり情報：						
1株当たり純資産	¥7,389.62	¥6,691.58	¥6,869.27	¥6,743.83	¥6,839.05	\$ 72.44
1株当たり当期純利益(△損失)	507.68	△15.14	297.92	175.16	313.88	4.97
1株当たり配当金(年間)	50.00	40.00	40.00	40.00	40.00	0.49
その他データ：						
従業員数(人)	1,782	1,747	1,743	1,728	1,735	1,782
会計年度における 当社グループの生産量(日量)：					boe/d	
天然ガス(原油換算バレル)	26,470	23,318	22,812	25,591	18,938	
原油(ビチューメン含む)	21,851	13,321	15,854	15,027	18,646	
合計	48,321	36,639	38,666	40,618	37,584	
会計年度末時点における 当社グループの確認埋蔵量：					百万boe	
海外	193	160	38	49	49	
国内	112	147	185	208	205	
合計	305	307	223	257	254	

*米ドル金額は、2014年3月31日現在の概算為替相場である1米ドル=102円で換算しています。

換算係数及び単位

boe : barrels of oil equivalent (原油換算バレル)

boe/d : barrels of oil equivalent per day (原油換算日量バレル)

天然ガス1,033m³ = 1 kl of oil equivalent

原油 1kl = 6.29bbl

売上高

(百万円)



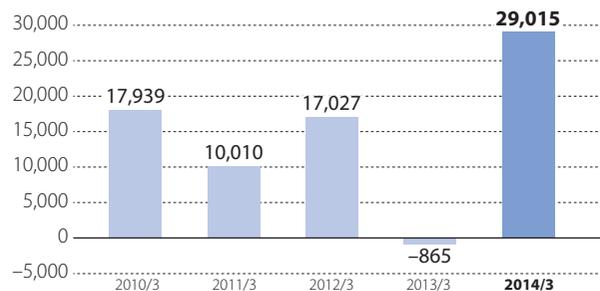
営業利益

(百万円)



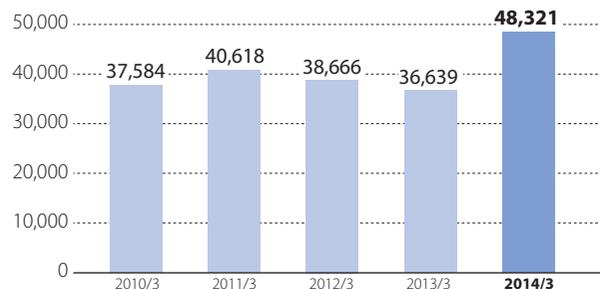
当期純利益(損失)

(百万円)



生産量(原油換算)

(日量/バレル)



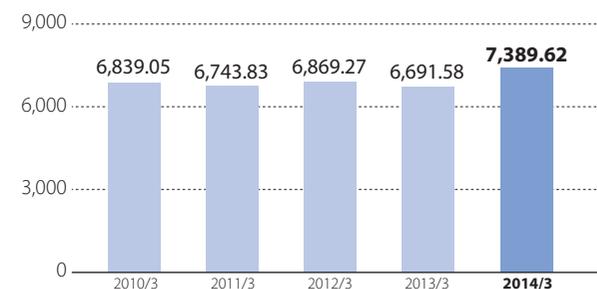
総資産

(百万円)



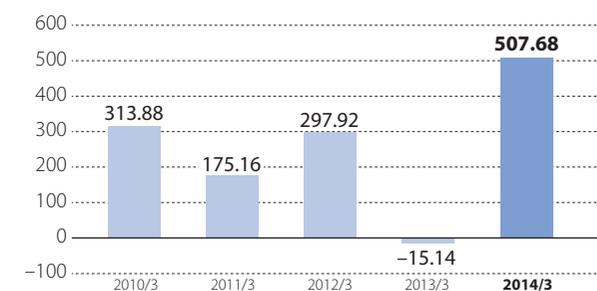
1株当たり純資産

(円)



1株当たり当期純利益(損失)

(円)



確認埋蔵量(原油換算)

(百万バレル)



株主及び投資家の皆さまへ

Challenging the future with innovative technologies



代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修

2014年3月期における事業環境と経営成績について

事業環境

2014年3月期における我が国経済は、夏場から景気が緩やかに回復し、年度末には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まり、企業業績及び雇用情勢はともに改善いたしました。

原油CIF価格*1は、期初時点で1バレル110ドル台にあり、夏場にかけて100ドル台半ばまで下落いたしました。その後は再び上昇に転じ、以降は110ドル台前半で緩やかに推移しておりました。

為替相場は、期初は90円台半ばでしたが、その後円安傾向が強まり、12月には100円台半ばまで進出した後、期末には100円台前半で落ち着きをみせました。この結果、当社グループの原油販売価格は、前期に比べて上昇いたしました。

一方、天然ガスについては、東日本大震災後、依然として需要が高止まりをみせる中、原料となる液化天然ガス(LNG)の調達において、とりわけ価格面での厳しい状況は変わらず、加えて供給インフラ整

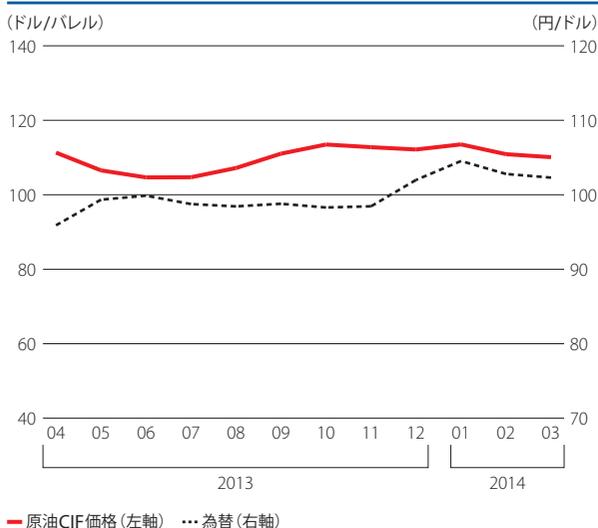
備を巡る動きも進行していることから、市場環境は当社グループにとって予断を許さない状況にありました。

経営成績は増収、増益

このような状況のもとで当社グループは、社会生活に不可欠な天然ガスや原油の長期安定供給を目指し、生産、輸送の安全操業に努めると同時に、後に述べる中期事業計画に沿って、国内外において効率的な探鉱・開発に全力を注いでまいりました。

これにより当期における売上高は、海外原油の販売量の増加及び為替の影響に伴う販売価格の上昇などにより、前期比455億円増の2,765億円となりました。営業利益は、探鉱費の減少などにより、前期比107億円増の246億円となりました。また、持分法による投資利益の増加や前期に特別損失として計上した勇払油ガス田の生産操業に係る事業用資産の減損損失が減少したことなどにより、当期純利益は前期比298億円増の290億円となりました。

原油CIF価格と為替の推移 (2013年4月～2014年3月)



	2013/3	2014/3	増減
売上高	231,086	276,588	19.7%
営業利益	13,906	24,634	77.1%
当期純利益(△損失)	△865	29,015	—
純資産	403,625	496,915	23.1%
総資産	525,172	663,038	26.3%
自己資本比率	72.8%	63.7%	—

*1 原油CIF価格(Cost, Insurance and Freight)：日本に輸入される、運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油の平均価格。当社の国産原油の価格はこのジャパンCIF価格にリンクしており、また、輸入LNG価格もそれを主な指標としている。

中期事業計画の達成に道筋

当社は2011年5月に、2012年3月期から2016年3月期までの5年間を対象期間とした中期事業計画*2を発表いたしました。「E&P事業*3」、「国内天然ガス事業」、「環境・新技術事業」の三つを事業拡大の基本戦略の柱に掲げ、これらを着実に進めているところです。

第1の柱である「E&P事業」では、探鉱・開発投資の海外シフトを通じて生産量と埋蔵量の拡充を図ることとしており、2016年3月期には生産量を原油換算で日量7万バレル、埋蔵量を2021年3月末までに原油換算で4.5億バレルに引き上げることを目標に掲げております。

進行中の中期事業計画では海外事業に対する投資比率は70%に達するなど、投資原資を海外へ重点配分する施策が着実に進展しております。これらの投資の結果として、インドネシアのカンゲアン鉱区TSBガス田において、2012年5月末に天然ガスの商業生産を開始したほか、イラク共和国ガラフ油田においても、2013年8月末に原油の生産を開始するなど、当社が海外で進める主要プロジェクトが、順調に立ち上がってまいりました。また、カナダのオイルサンド事業では、現在の日量6千バレルの生産規模を最大日量3万バレルに拡張する開発の投資決定を2012年12月に行いました。

さらに、2013年4月に、カナダのブリティッシュ・コロンビア州におけるシェールガス権益を新たに取得しました。2019年にはLNGとして日本に輸入し、国産ガスと一体となって、国内天然ガス事業を強力に押し進めることとしております。

他方、国内では、北海道・勇払(ゆうふつ)油ガス田において、生産能力の低下を招いてしまいましたが、これを補う国内探鉱の進捗といたしまして、北海道勇払地域において、現在、探鉱や浅層原油開発の可能性を追求しております。また、新潟県・片貝(かたかい)ガス田の周辺において探掘井を掘削し、原油・天然ガスの産出を確認しました。秋田では国内初となるタイトオイル(シェールオイル)の商業生産を2014年4月に開始いたしました。

以上の取り組みにより、中期事業計画で定めた生産量や埋蔵量の目標は、いずれも前倒しで達成する道筋をつけることができました。今後は、これらのプロジェクトを推進することにより、収益基盤の拡大とさらなる事業の発展が実現できるものと確信しております。

第2の柱である「国内天然ガス事業」では、現在、福島県相馬港にLNG受入基地を建設中であり、新潟・仙台間ガスパイプライン等の当社既存インフラとの

ステップ1：投資の海外シフト

探鉱・開発投資にかかる海外投資比率の引き上げ

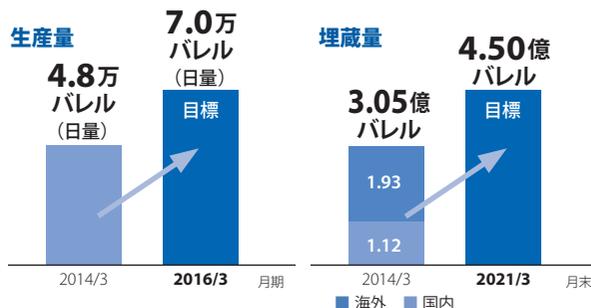
約30% → 約60% (目標)
2007/3～2011/3 2012/3～2016/3

ステップ2：生産量の増加

開発(計画)中プロジェクトの着実な生産移行とキャッシュ・フローの拡大

ステップ3：埋蔵量の拡充

生産量の増加から得られるキャッシュ・フローの再投資を通じた埋蔵量の拡充



注1 上記生産量・埋蔵量は原油換算。
注2 上記生産量・埋蔵量は当社グループの経済的取分相当量。

*2 2011年5月13日のニュースリリースをご参照。

*3 E&P: Exploration and Production (石油天然ガスの探鉱・開発・生産・販売)

接続を予定しております。当社は同基地を通じて前述のカナダ産LNGを国内のガスマーケットに供給する計画であり、当社の収益基盤の柱である天然ガスの上流から下流に至る一貫供給体制を、内外一体となって強化してまいります。

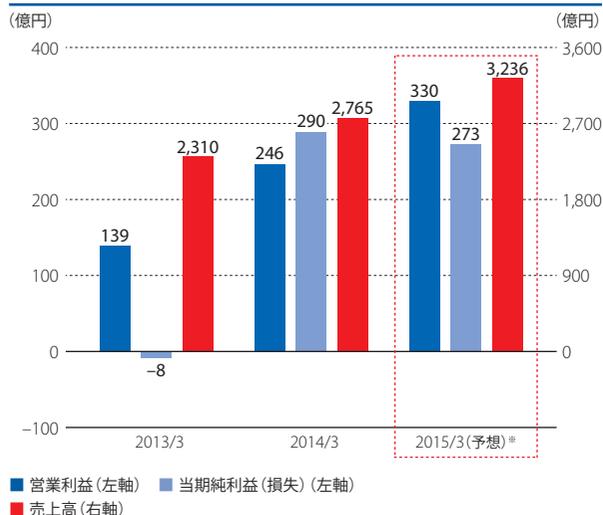
第3の柱である「環境・新技術事業」の最大の眼目は、日本政府主導のメタンハイドレート開発技術研究です。2013年3月に実施された第1回海洋産出試験(ガス生産実験)においては、当社はオペレーター業務を受託し、世界で初めて海洋でのメタンガス生産を実現するなど、中核的な役割を果たしました。引き続き、我が国のメタンハイドレート資源開発研究において主導的な役割を担ってまいります。

またCCS*4についても、引き続き政府のプロジェクトへの積極的な参加を通じて事業化に向けた技術を蓄積していくほか、地熱事業や太陽光発電事業にも積極的に取り組んでおります。

当社は、こうして得た技術・知見を当社のビジネスモデルに取り込み、新たな収益基盤の育成を目指してまいります。

*4 CCS: Carbon dioxide Capture and Storage (CO₂の分離回収・貯留)

2015年3月期 業績予想



※ 予想は2014年5月12日発表に基づく。

2015年3月期の見通し

2015年3月期の売上高は、当期比470億円増の3,236億円と予想しております。営業利益では、探鉱費の減少に加えて、海外原油の増加による増益を見込むことなどにより、当期比84億円増の330億円となる見通しです。また、前期に特別損失に計上した勇払油ガス田の生産操業に係る事業用資産の減損損失がなくなるものの、持分法による投資利益の減少や法人税等が増加することなどから、当期純利益では前期比16億円減の273億円を見込んでおります。

株主及び投資家の皆さまへ

当社は、中期事業計画の着実な実行を通じて企業の持続的成長を図ることで、長期安定配当の維持、株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。また、持続的成長を続ける前提として、社会・環境に対する取り組み、HSE、コーポレート・ガバナンスを始めとするCSR活動が重要であることを認識し、その体系的な推進を図ることにより、地球環境や地域社会に貢献できる事業活動を行ってまいります。

株主及び投資家の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2014年9月
代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修

2015年3月期における 油価(原油CIF価格)・為替の前提条件

	2013/3 実績	2014/3 実績	2015/3 予想*
油価(ドル/バレル)	114.67	110.51	100.00
為替(円/ドル)	81.71	99.31	100.00

特集1

イラク共和国 ガラフ油田 原油生産を開始



現地時間2013年8月31日、原油生産開始

当社は、子会社(株)ジャベックスガラフを通じて、マレーシア国営石油会社Petroleum Nasional Berhad (以下「ペトロナス社」)及びイラク国営北部石油会社と共同で開発作業を進めているイラク共和国ガラフ油田にて、2013年8月31日(現地時間、日本時間9月1日未明)に原油生産を開始しました。また、9月21日には、当社社長及びペトロナス社首脳並びに日本大使館関係者ほかのご列席のもと、原油生産開始の記念式典が盛大に執り行われました。

2017年に日量23万バレルの生産を目指す

ガラフ油田は、イラク戦争後に陸上自衛隊が派遣されたサマワの北東約100km、イラク南部ジカル県に位置します。当社は、1984年に発見されたまま未開発であった同油田に着目、1996年に調査を開始しました。その後、イラク戦争による中断を挟みながらもイラク石油省との信頼関係を維持し、2009年12月、イラク石油省が実施した第2次国際入札において、同油田の開発生産権を落札・獲得しました。以降、オペレーターであるペトロナス社とともに鋭意開発作業を進め、日量3.5万バレル規模による生産開始に至りました。当社は引き続き、ペトロナス社と一致協力のもと、2017年には目標生産量の日量23万バレルの生産を目指します。また、(株)ジャベックスガラフ分として引き取る原油については、日本への持ち込みによる我が国の原油安定供給への貢献も視野に入れ、安全で着実な開発・生産操業に努めていきます。

イラクと日本の架け橋として

ガラフ油田の開発・生産は20年以上の長期にわたるプロジェクトであり、地元との良好な関係の構築が極めて重要であるとの認識のもと、当社はこれまで、ペトロナス社や関係各所とともに、移動診療所の開設、小学校の改修、職業訓練校の設立及び運営そしてサッカー場の建設などの活動を行ってきました。当社は今後ともイラク社会の一員として、イラク共和国の復興、石油産業の発展、地域の振興に努め、イラクと日本の架け橋となるべく、活動を継続していきます。

現在の操業について

ガラフ油田では、2014年9月現在、日量8～9万バレル規模での原油生産を継続しています。なお、イラク共和国内では、2014年6月以降、北部を中心に情勢が不安定となっていますが、ガラフ油田は南部に位置しており、操業は安定的に行われています。

ガラフ油田開発事業の概要

契約形態	開発生産サービス	
契約期間	20年間(5年間の延長あり)	
報酬	原油生産1バレル当たり1.49ドル	
生産計画	2013年	生産開始
	2017年	日量23万バレル(生産目標量)を達成予定
契約期間中の累計生産量	約13億バレル	
契約当事者	国営南部石油会社	
開発請負者	参加比率	資金負担比率
ペトロナス社	45%	60%
(株)ジャベックスガラフ	30%	40%
国営北部石油会社 (イラク石油省傘下)	25%	—*

*国営北部石油会社分の資金はペトロナス社と当社が立替え、生産原油により返済を受ける。

特集2

国内初、タイトオイルの商業生産を開始

～秋田・女川層～



かつて秋田県が“石油王国”と呼ばれ、昭和30年～40年代の高度経済成長の一翼を担っていたことをご存じでしょうか？当社は、秋田県において、活発に原油・天然ガスの開発・生産を行っています。

鮎川油ガス田・女川タイト層からの商業生産開始

秋田県では、これまで数多くの井戸の掘削により原油の存在が確認されていたものの、従来の技術では取り出しにくく、商業生産に結びつかないと判断された油層が多くありました。その典型が、秋田県に広く分布する女川層でした。

当社は、女川層の組成等が類似している米国カリフォルニア州のモンテレー層でもシェールオイルとしての評価が進みつつあることに着目し、モンテレー層の開発技術を応用した女川層での実証試験に着手することとしました。

そして、2012年10月、当社の鮎川油ガス田(由利本荘市)において、既存の坑井(黒沢AK-1号井)を用いた女川層における酸処理*1の実証試験を行い、日本で初めてタイトオイル(シェールオイル)の採取に成功しました。その後、数回のテスト等を経て、2014年4月1日、本格的な商業生産を開始しました(原油日量約35kl)。

当社は、今後とも、鮎川油ガス田における女川層の知見習得に努め、さらなるタイト層開発の機会を追求していきます。

*1 酸処理：酸を油層と接触させること等により油層障害を取り除き、油層本来の生産性を高める坑井刺激法のひとつ。

福米沢油田・女川タイト層における実証試験に着手

また、当社は、秋田県男鹿市の申川油田に隣接する福米沢油田の女川タイト層において、北米地域のシェールガス・オイ



ル開発で一般的な手法である水平井での多段フラクチャリング*2の実証試験を2014年5月から着手しました。水平井戸掘削作業は7月に終了し、秋にはフラクチャリング作業を開始できる見通しです。

実証試験が成功すれば、福米沢油田の原油・天然ガスの増産の可能性が高まるほか、秋田県に広く分布する女川層のタイトオイル開発の知見習得に、大いに寄与するものと期待しています。

*2 フラクチャリング：坑井内に高い圧力を加えて採取層に割れ目(フラクチャー)を作り、その中に砂などの支持材を充填(じゅうてん)することによって採取層内に油・ガスの通り道を形成させ、生産性を高める坑井刺激法のひとつ。

国内外における埋蔵量の拡充を目指して

世界的にエネルギーソースの多様化が進む中、日本におけるタイトオイル開発は、供給ソースの一端を担う重要なエネルギーソースです。当社は、今後も環境対策に万全を期して一連の作業を遂行し、秋田県でのタイトオイル開発の可能性を追求していきます。そして、今後とも国内外においてさらなる埋蔵量の拡充を目指していきます。

(本件の詳細については、2013年7月25日及び2014年4月7日の当社ニュースリリースをご覧ください。)

＜用語解説＞

タイトオイルとは？

緻密(タイト)な油層に閉じ込められている原油。取り出しにくく、手付かずとなっていたタイトオイルは、昨今の技術革新により採取可能となりました。シェールオイル(頁岩(けつがん：シェール)層に閉じ込められている原油)がその代表格。秋田・女川層プロジェクトでは、より広義で海外ではむしろポピュラーな「タイトオイル」という用語を使っています。



事業の概況 E&P事業



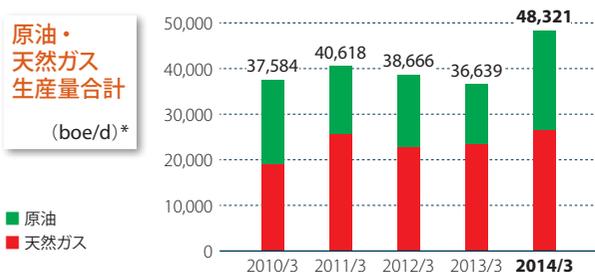
E&P: Exploration and Production (石油天然ガスの探鉱・開発・生産・販売)

探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見

当社グループは探鉱・開発・生産・販売を事業の骨格としています。生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、長期にわたり安定的な石油・天然ガスの供給体制の拡充を図ることは、当社グループの重要な課題です。これに対処するため、国内外において有望プロジェクトの発掘に努め、効率的な探鉱・開発を実施することにより、新規埋蔵量の発見・確保を目指します。

原油・天然ガス生産量(日量)

2014年3月期の当社グループの生産量は、原油(ビチューメンを含む)・天然ガス合計(原油換算)で48,321boe/dでした。うち、原油(ビチューメンを含む)が21,851b/d、天然ガスが26,470boe/dでした。



注 原油にはビチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)を含んでいます。

* 換算係数及び単位

原油1kl=6.29bbl

天然ガス1,033m³=35.31thousand cubic feet

天然ガス1,033m³=1kl of oil equivalent

boe/d: barrels of oil equivalent per day (原油換算日量バレル)

b/d: barrels per day (日量バレル)

kl/d: kiloliter per day (日量キロリットル)



事業エリア



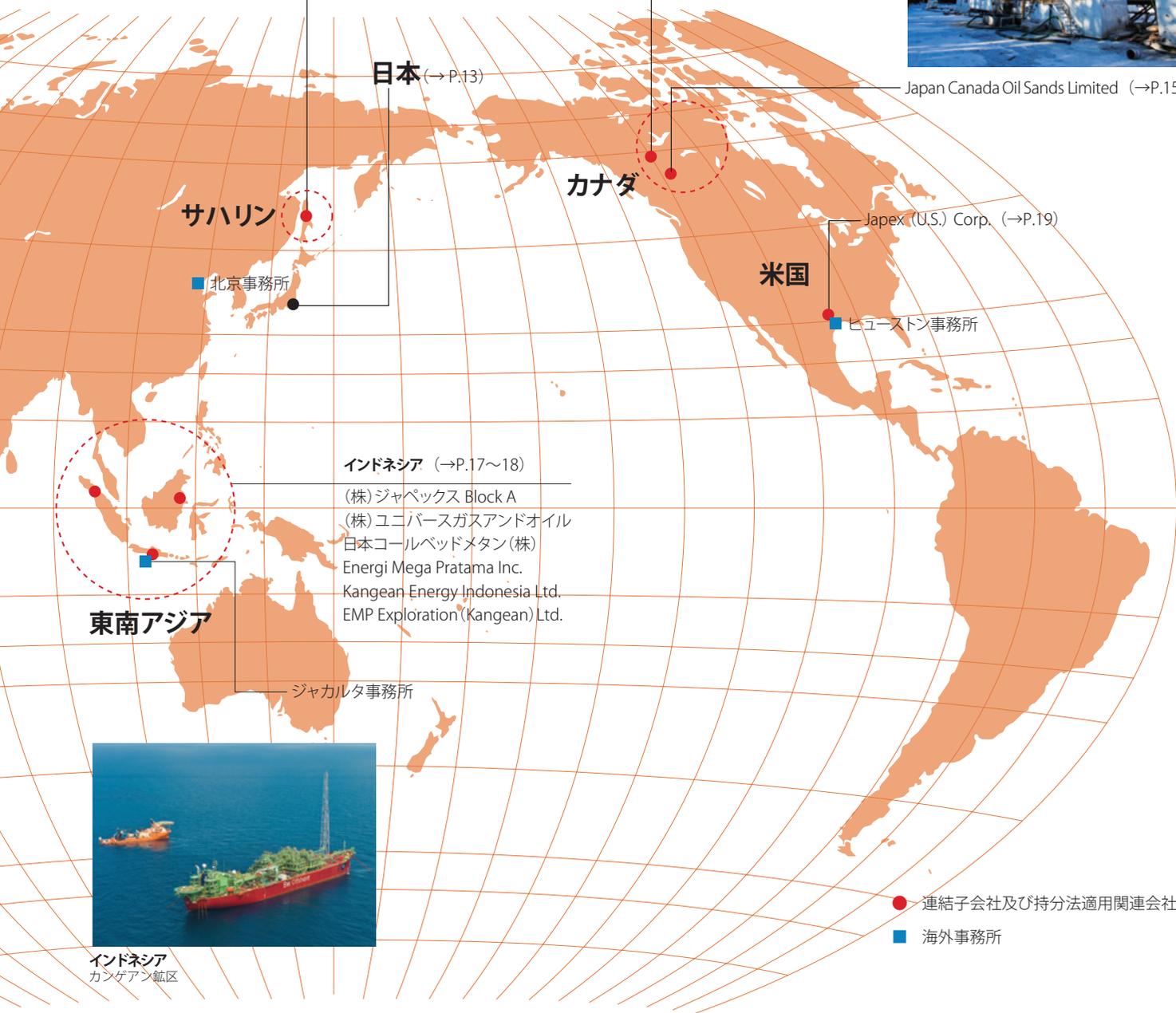
写真提供: Exxon Neftegas Ltd.
サハリン石油ガス開発(株) (→P.20)



JAPEX Montney Ltd. (→P.14)



Japan Canada Oil Sands Limited (→P.15)



インドネシア
カンゲアン鉱区

国内E&P

当社の国内油ガス田は、北海道、秋田県、山形県及び新潟県の陸海域に11カ所あります。

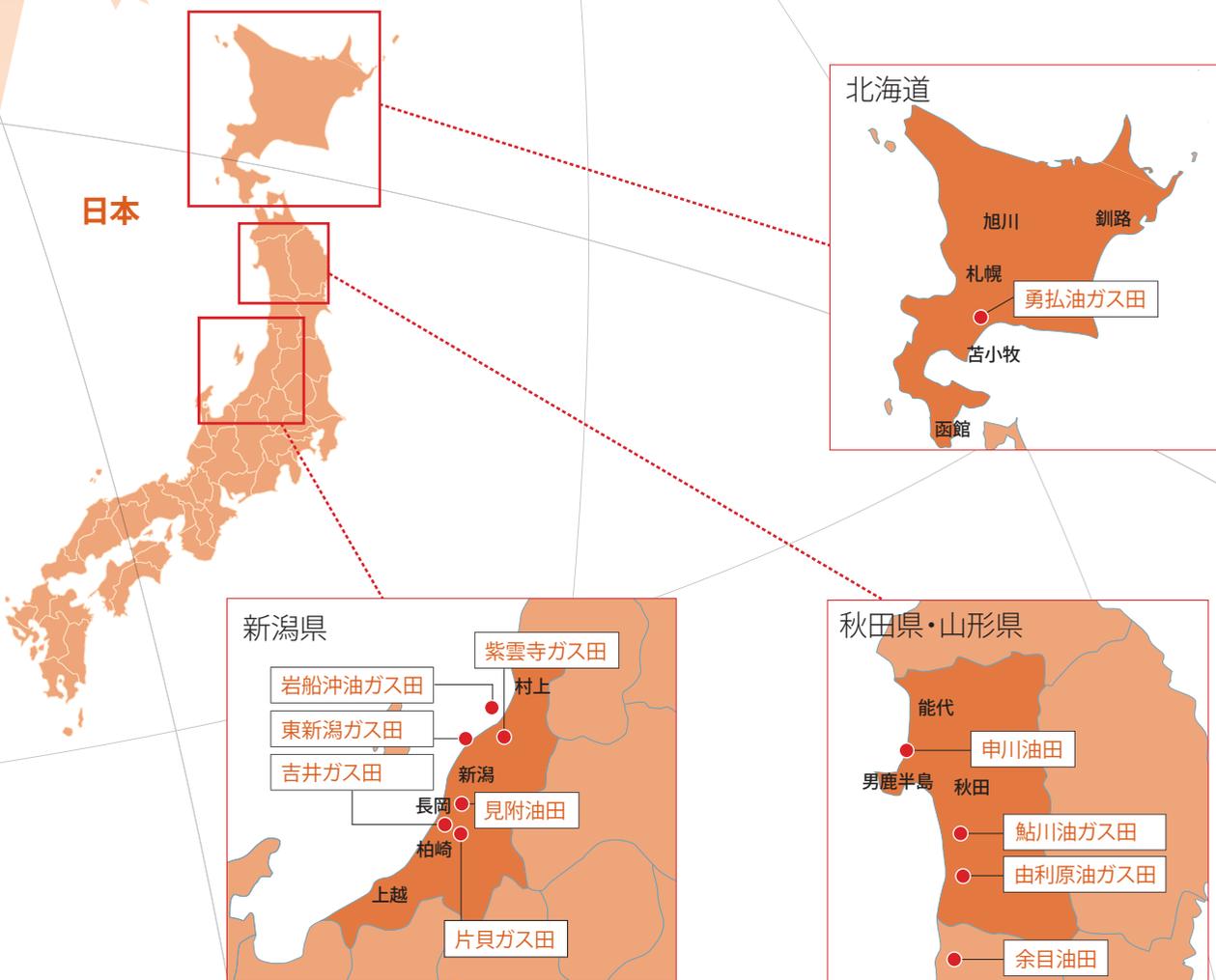
当社は、石油・天然ガスの埋蔵量の維持・拡大を図るため、北海道、秋田県及び新潟県を中心とする「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の拡大を指向した探鉱」を効率よく組み合わせるなど、計画的かつ積極的な探鉱・開発を実施しています。

探鉱・開発の実績及び計画 (日本海洋石油資源開発(株)を含む)

2014年3月期の日本国内での原油・天然ガスの原油換算日量は、21,354boe/dでした(原油6,876b/d、天然ガス14,478boe/d)。

2014年3月期の探鉱・開発作業は、新潟県内の2地域において2次元物理探査作業を実施するとともに、北海道勇払における探掘井「あけぼの(T1)SK-2D-1H号井」、新潟県片貝における探掘井「片貝SK-30D-1号井」、新潟県岩船沖における試探掘井「岩船沖東MS-1号井」をそれぞれ掘削し、いずれも原油・天然ガスの産出に成功しました(「岩船沖東MS-1号井」は、探掘に成功)。

2015年3月期の探鉱・開発作業は、北海道勇払における探掘井「あけぼのSK-6bH号井」、秋田県福米沢申川油田に隣接するタイトオイル開発の可能性を探ることを目的とした探掘井「福米沢SK-26D/DH」の掘削のほか、物理探鉱調査として、秋田県において3次元地震探鉱作業を実施します。



● 当社の油ガス田

海外E&P

油田 油ガス田 ガス田

カナダ

Pacific NorthWest LNGプロジェクト



当社は、2013年4月、カナダのブリティッシュ・コロンビア州ノース・モントニー地域におけるシェールガス鉱区(生産中)の10%権益を取得しました。今後増産予定のシェールガスは、同州西海岸プリンス・ルパートまで新設のパイプラインで輸送され、建設予定のLNGプラントで液化(生産量年産1,200万トン)の後、輸出されます。生産されるLNGのうち当社引き取り分(10%権益、年産120万トン)は、現在建設中の相馬LNG基地などを通じ、日本への供給が計画されています。

当事業は、ガスの開発・生産・LNG化・LNGの引き取りまでをパートナーが同権益比率を保有する一貫操業体制を敷くことで、安定的かつ効率的な操業を実現します。



シェールガス開発・生産プロジェクト(上流)

鉱区名	カナダ ブリティッシュ・コロンビア州 ノース・モントニー地域	
プロジェクト会社	JAPEX Montney Ltd. (カナダ アルバータ州法人)	
権益比率	PETRONASグループ	62%
	Sinopecグループ	15%
	JAPEXグループ	10%
	Indian Oilグループ	10%
	Petroleum Bruneiグループ	3%

LNGプロジェクト(中流)

プラント候補地	カナダ ブリティッシュ・コロンビア州 プリンス・ルパート レルレー島	
権益比率	PETRONASグループ	62%
	Sinopecグループ	15%
	JAPEXグループ	10%
	Indian Oilグループ	10%
	Petroleum Bruneiグループ	3%



カナダ

カナダオイルサンド(株)



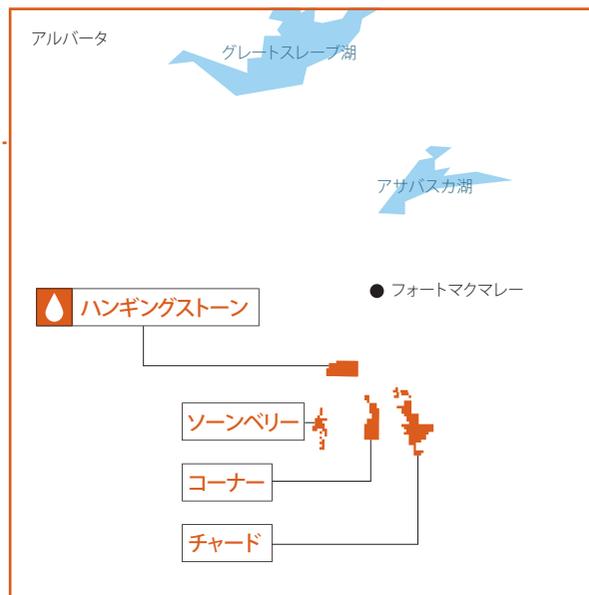
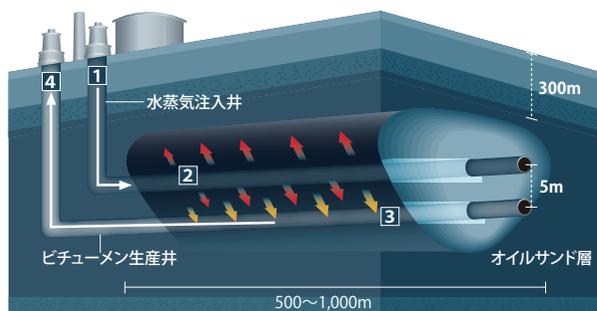
連結子会社のカナダオイルサンド(株)は、現地法人子会社 Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS)を通じて、アルバータ州アサバスカ地域ハンギングストーン鉱区の通称3.75セクション地域でSAGD (Steam-Assisted Gravity Drainage) 法によるオイルサンド生産操業を行っています。

また、隣接する未開発エリアにて拡張開発事業を実施しており、その進捗状況及び今後の予定は以下のとおりです。

2008年5月～2010年3月	環境影響調査実施
2010年4月	アルバータ州政府当局に開発許可申請書提出
2012年11月	開発許可取得
2012年12月	最終投資決定(FID)、開発作業に着手
2013年9月	主要EPC契約締結
2016年	生産開始(日量2万バレル規模、施設増設により日量3万バレル規模に拡張可)

JACOSはハンギングストーン鉱区のほかに、アサバスカ地域に合計290km²(Net)のオイルサンド未開発鉱区を保有しています。

SAGD法概念図



鉱区名	ハンギングストーン鉱区 (3.75セクション地域)	
プロジェクト会社	カナダオイルサンド(株) (現地法人Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS))	
権益比率	JACOS (Operator)	100%

鉱区名	ハンギングストーン鉱区 (拡張開発地域)	
プロジェクト会社	カナダオイルサンド(株) (現地法人Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS))	
権益比率	JACOS (Operator)	75%
	Nexen Energy	25%

未開発鉱区(コーナー、チャード、ソーンベリー)については、Suncor (旧Petro-Canada)、Nexen Energy (旧Canadian OXY)、Imperial Oil (旧Esso)とパートナーを組んでおり、各鉱区ごとに権益比率が異なります。

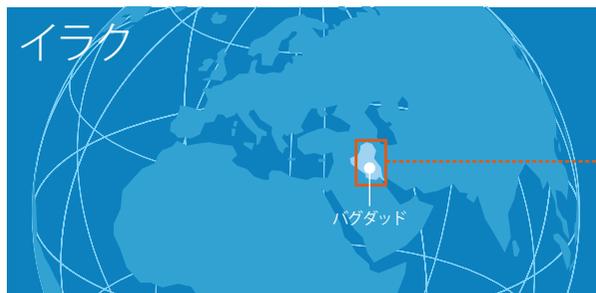
- 1 上方の井戸に高温高圧の水蒸気を連続的に圧入
- 2 水蒸気がオイルサンド層内を加熱
- 3 流動性を得たビチューメンが重力によって下方へ
- 4 ビチューメンは下方の井戸から熱水*とともに地上へ

*JACOSでは、生産熱水の90%超をリサイクルし、取水・廃水を最小限にした、環境負荷の低い操業を行っています。



中東

(株)ジャペックスガラフ



2013年、ファーストオイル

当社は、2009年12月、イラク石油省が実施した既発見未開発油田を対象とした第2次国際入札で、イラク南部に位置するガラフ油田の開発生産権をマレーシア国営石油会社ペトロナス社と共同で落札・獲得しました。2010年3月には、ガラフ油田開発を推進するプロジェクト会社として(株)ジャペックスガラフを設立し、オペレーターのペトロナス社とともにガラフ油田の開発作業に従事しています。

2013年8月に日量3.5万バレル規模で生産を開始し、同年11月にはイラク石油省よりガラフ油田における商業生産の達成が認定されました。2014年2月には、(株)ジャペックスガラフの権益相当分の原油約156万バレルを初出荷し、6月にも2回目の出荷を完了しています。ガラフ油田は、日量平均約8~9万バレルで順調に生産を継続しており、今後四半期に1回程度原油を出荷していく予定です。原油の出荷により回収された資金は、ガラフ事業のさらなる開発作業に再投資しつつ、その剰余分は当社を含む(株)ジャペックスガラフの株主へ配当される予定です。

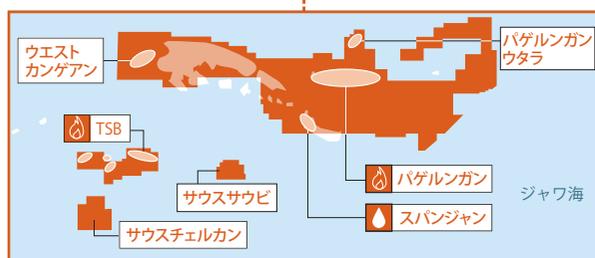
2017年、日量23万バレル目標

当事業は現在、本格生産(日量23万バレル)に向けての開発作業の準備中であり、生産量の拡大、安定的な操業、定期的な原油の出荷・販売を通じて当社収益に貢献すべく、今後とも全力を傾注していきます。



油田名	ガラフ油田(イラク南部)		
プロジェクト会社	(株)ジャペックスガラフ		
契約形態	開発生産サービス		
契約期間	20年間(5年間の延長あり)		
報酬	原油生産1バレル当たり1.49ドル		
生産計画	2013年	生産開始	
	2017年	日量23万バレルを達成予定	
契約期間中の累計生産量	約13億バレル		
契約当事者	国営南部石油会社(イラク石油省傘下)		
開発請負者	参加比率	資金負担比率	
	ペトロナス社	45%	60%
	(株)ジャペックスガラフ	30%	40%
	国営北部石油会社(イラク石油省傘下)	25%	—*

* 国営北部石油会社分の資金はペトロナス社と当社が立替え、生産原油により返済を受ける。



鉱区名	カンゲアン鉱区 (ジャワ島東部海域)	
プロジェクト会社	Energi Mega Pratama Inc.	
権益比率	Kangean Energy Indonesia Ltd. (Operator)	60%
	EMP Exploration (Kangean) Ltd.	40%

鉱区名	アチェA鉱区 (スマトラ島北部陸上)	
プロジェクト会社	(株)ジャベックスBlock A	
権益比率	Medco (Operator)	41.6667%
	Premier Oil	41.6666%
	(株)ジャベックスBlock A	16.6667%

注 Kangean Energy Indonesia Ltd.及びEMP Exploration (Kangean) Ltd.は、Energi Mega Pratama Inc.の子会社です。

持分法適用関連会社Energi Mega Pratama Inc.は、子会社Kangean Energy Indonesia Ltd.及びEMP Exploration (Kangean) Ltd.を通じて、ジャワ島東部海域に位置するカンゲアン鉱区の権益を100%保有しています。

同鉱区では、パゲルンガン・ガス田及びTSBガス田群のテラン・ガス田からの生産と、TSBガス田群のシラスン及びバトゥール・ガス田の開発作業を進めています。TSBガス田群の一部であるテラン・ガス田は、2012年5月に商業生産を開始しており、同ガス田からは、ピーク時日量3億立方フィート (LNG換算で年産約225万トン、原油換算で日量約5万バレル) の天然ガスをインドネシア国内に販売し、2014年4月には原油換算累計生産量が3千万バレルに達しました。

連結子会社の(株)ジャベックスBlock A (権益比率: 16.6667%)が保有するスマトラ島北部のアチェA鉱区では、アルシワ、アルランボン、ジェルラユからなるガス田群の開発計画が2007年12月にインドネシアPSコントラクター監督局 (BPMIGAS) から承認され、2008年に生産設備の基本設計を開始しました。また、同鉱区に係る現行の生産物分与契約について、2011年9月から20年間延長する契約を、インドネシア政府と2010年10月に締結しました。ガス販売に関しては、2007年12月に国営肥料工場との間で、2008年4月に国営電力会社との間で、それぞれガス売買契約を締結しています。2016年からのガス生産開始予定に向け、引き続き開発作業を推進していきます。

一方、開発計画中のガス田とは別の対象構造において、2012年11月から2013年5月にかけて試掘井を掘削した結果、日量70万m³の天然ガスの産出に成功しました。本成功構造における開発・生産移行についても、今後、検討していきます。



東南アジア

(株)ユニバースガスアンドオイル

日本コールベッドメタン(株)



鉱区名	サンガサンガ鉱区 (カリマンタン島東部陸上)	
プロジェクト会社	(株)ユニバースガスアンドオイル	
	BP East Kalimantan Ltd.	26.250%
	LASMO Sanga Sanga Ltd.	26.250%
	Virginia International Co.	15.625%
権益比率	Virginia Indonesia Co. (Operator)	7.500%
	Opicoil Houston Inc.	20.000%
	(株)ユニバースガスアンドオイル	4.375%

鉱区名	サンガサンガCBM鉱区 (カリマンタン島東部陸上)	
プロジェクト会社	日本コールベッドメタン(株)	
	BP East Kalimantan CBM Limited	26.250%
	Eni CBM Limited	26.250%
	Opicoil Energy	20.000%
権益比率	Virginia Indonesia Co. CBM Limited (Operator)	7.500%
	VIC CBM Limited	15.625%
	日本コールベッドメタン(株)	4.375%

持分法適用関連会社の(株)ユニバースガスアンドオイル(権益比率:4.375%)が保有する東カリマンタン州陸上のサンガサンガ鉱区では、バダック、ニラム、ムティアラ、スンベラの4油ガス田を中心に開発生産しています。2013年は、原油・天然ガスの回収率向上と生産量維持を目的として生産井58坑を掘削し、鉱区全体の生産量は、原油・天然ガス合計70,513 boe/dでした。

日本コールベッドメタン(株)は、当社及び大阪ガス(株)、JX日鉱日石開発(株)、エルエヌジージャパン(株)によって2009年11月30日に設立され、同日付で、インドネシア共和国エネルギー・鉱物資源省による公開入札で落札した東カリマンタン州陸上のサンガサンガCBM鉱区の生産物分与契約に調印しました。同鉱区は、(株)ユニバースガスアンドオイルを通じて権益を保有するサンガサンガ鉱区と同一地域を占めています。当社は株式40.12%を取得し、同社を持分法適用関連会社としています。

現在は、コールベッドメタン*の事業化に向けた評価作業を実施しています。

*コールベッドメタン:石炭の生成過程で生じ、地下の石炭層(またはその近傍の地層)中に貯留されたメタンです。

米国

Japex (U.S.) Corp.



鉱区名	ミドルマッコウウェン鉱区 (テキサス州南部)	
プロジェクト会社	Japex (U.S.) Corp.	
権益比率	Marathon Oil Corporation	95%
	Japex (U.S.) Corp.	5%

連結子会社のJapex (U.S.) Corp.は、1980年の設立以来、米国レイジアナ州陸域及びメキシコ湾海域において石油・天然ガスの探鉱開発事業を行ってきました。

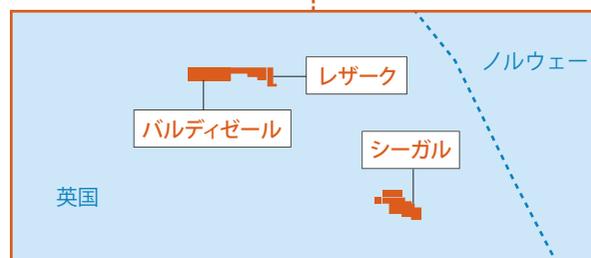
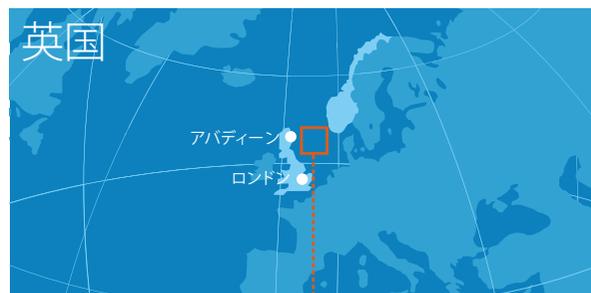
メキシコ湾に位置するWD103鉱区においては、1994年から原油・天然ガスを生産しています。

また、1997年から持分法適用関連会社のDiamond Gas Netherlands B.V.を通じて、マレーシアのLNG IIIプロジェクトの上流・中流部門への投資も行っています。

2012年8月、新たにテキサス州南部イーグル・フォード地域でMarathon Oil Corporationがオペレーターとなって開発生産を行っているシェールオイル開発プロジェクトに参入し、順調にシェールオイルの生産を拡大中です。

英国・ノルウェー

JAPEX UK E&P LIMITED



鉱区名	シーガル鉱区、バルディゼール鉱区、 レザーク鉱区(英領北海)	
プロジェクト会社	JAPEX UK E&P LIMITED	
シーガル鉱区 (権益比率)	Talisman Sinopec Energy UK Limited	50%
	Apache North Sea Limited	35%
	JAPEX UK E&P LIMITED	15%
バルディゼール鉱区 (権益比率)	Apache North Sea Limited	55%
	Premier Oil UK Limited	40%
	JAPEX UK E&P LIMITED	5%
レザーク鉱区 (権益比率)	Apache North Sea Limited	50%
	Premier Oil UK Limited	40%
	JAPEX UK E&P LIMITED	10%

連結子会社であるJAPEX UK E&P LIMITEDは、英領北海に位置する探鉱権益であるシーガル鉱区、バルディゼール鉱区及びレザーク鉱区に、それぞれ15%、5%、10%権益を、Apache Corporationの子会社であるApache North Sea Limitedから取得しました。

シーガル鉱区は三次元地震探査が既に実施されており、現在1坑井を掘削作業中です。バルディゼール鉱区、レザーク鉱区については三次元地震探査データの解析作業実施中であり、それぞれ今後1坑井の掘削作業を予定しています。

油田 油ガス田 ガス田

サハリン

サハリン石油ガス開発(株)(SODECO)



鉱区名	チャイウォ、オドプト、アルクトン・ダギ鉱床 (サハリン島北東沖海上)	
プロジェクト会社	サハリン石油ガス開発(株)	
	サハリン石油ガス開発(株)	30.0%
	Exxon Neftegas Ltd. (Operator)	30.0%
権益比率	ONGC Videsh Ltd.	20.0%
	Sakhalinmorneftegas-Shelf	11.5%
	RN-Astra	8.5%

ロシアでは、サハリン島北東沖海上のチャイウォ、オドプト、アルクトン・ダギの3鉱床での石油・天然ガスの探鉱開発事業(サハリン1プロジェクト)に、サハリン石油ガス開発(株)が30%の権益で参加しています。チャイウォ油ガス田からは、2005年10月より、海上のプラットフォームや陸上の坑井基地・処理施設などの生産施設を用いて原油・天然ガスが生産されています。2007年2月に目標のピーク生産量250,000b/d(約40,000kl/d)を達成し、2008年1月に原油の累計生産量が1億バレルに到達しました。

また、オドプト油ガス田では2010年9月から原油生産を開始しており、アルクトン・ダギ油ガス田については、2014年の原油生産開始に向け鋭意準備を進めています。



確認埋蔵量

2014年3月31日現在における、当社及び連結子会社の保有する確認埋蔵量並びに持分法適用会社が保有する確認埋蔵量の当該会社に対する当社出資比率相当量は下表のとおりです。

当社グループの確認埋蔵量

確認埋蔵量	連結対象会社									持分法適用会社		合計		
	日本		海外			小計			原油 (千kl)	ガス (百万m ³)	原油 (千kl)	ピチューメン (千kl)	ガス (百万m ³)	
	原油 (千kl)	ガス (百万m ³)	原油 (千kl)	ピチューメン (千kl)	ガス (百万m ³)	原油 (千kl)	ピチューメン (千kl)	ガス (百万m ³)						
2013年3月31日現在	4,688	19,310	147	18,477	31	4,835	18,477	19,341	2,513	4,530	7,348	18,477	23,871	
拡張及び発見等による増加	—	—	1,664	—	13	1,664	—	13	219	16	1,883	—	29	
前期評価の修正による増減	△ 376	△ 4,007	11	△ 494	△ 9	△ 365	△ 494	△ 4,016	331	△ 825	△ 34	△ 494	△ 4,841	
買収・売却による増減	—	—	452	—	5,419	452	—	5,419	—	—	452	—	5,419	
生産による減少	△ 399	△ 868	△ 286	△ 282	△ 4	△ 685	△ 282	△ 872	△ 301	△ 715	△ 986	△ 282	△ 1,587	
2014年3月31日現在	3,913	14,435	1,988	17,701	5,450	5,901	17,701	19,885	2,762	3,006	8,663	17,701	22,891	

注1 以下の連結子会社保有量には、少数株主に帰属する数量を含んでいます(括弧内は少数株主比率)。

国内：日本海洋石油資源開発(株)(29.39%) 海外：カナダオイルサンド(株)(6.72%)、JAPEX Montney Ltd.(50.00%)、(株)ジャベックスガルフ(45.00%)

注2 連結子会社である(株)ジャベックスガルフは、2011年1月19日に承認されたPDP(Preliminary Development Plan)に基づき開発作業に着手し、2013年8月31日より初期生産を開始しておりますが、FDP(Final Development Plan)が未だ提出・承認されていないことから、当連結会計年度末において、FDPに基づく埋蔵量(2014年3月31日現在の評価値は原油14,246千kl)については上表に含めておらず、2014年度生産予定量の当該会社取分相当量を埋蔵量として計上しています。なお、FDPの提出・承認は2014年を予定しています。

参考：当社グループの確認埋蔵量(原油換算)

確認埋蔵量	連結対象会社									持分法適用会社		合計		
	日本		海外			小計			原油 (百万bbl)	ガス (百万boe)	原油 (百万bbl)	ピチューメン (百万bbl)	ガス (百万boe)	
	原油 (百万bbl)	ガス (百万boe)	原油 (百万bbl)	ピチューメン (百万bbl)	ガス (百万boe)	原油 (百万bbl)	ピチューメン (百万bbl)	ガス (百万boe)						
2013年3月31日現在	29	118	1	116	0	30	116	118	16	28	46	116	145	
											計307			
拡張及び発見等による増加	—	—	10	—	0	10	—	0	1	0	12	—	0	
前期評価の修正による増減	△ 2	△ 24	0	△ 3	△ 0	△ 2	△ 3	△ 24	2	△ 5	△ 0	△ 3	△ 29	
買収・売却による増減	—	—	3	—	33	3	—	33	—	—	3	—	33	
生産による減少	△ 3	△ 5	△ 2	△ 2	△ 0	△ 4	△ 2	△ 5	△ 2	△ 4	△ 6	△ 2	△ 10	
2014年3月31日現在	24	88	13	111	33	37	111	121	17	18	54	111	139	
											計305			

換算係数及び単位

原油1kl = 6.29bbl

天然ガス1,033m³ = 35.31thousand cubic feet

天然ガス1,033m³ = 1kl of oil equivalent

boe : barrels of oil equivalent (原油換算バレル)

埋蔵量の定義

前頁表における確認埋蔵量とは、評価時点において既知の油・ガス層から地質的、工学的データに基づき経済的にも操業面からも今後確実に採取可能であろうと予測された油・ガスの地上状態での数量であり、過去の生産量、未発見鉱床に係る資源量は含んでいません。

埋蔵量の定義については、石油技術者協会(SPE)、世界石油会議(WPC)、米国石油地質技術者協会(AAPG)及び石油評価技術協会(SPEE)の4組織により策定されたPetroleum Resources Management System 2007 (PRMS)が国際的な基準として知られています。

前頁表の確認埋蔵量は、PRMSにおける「確認埋蔵量(Proved Reserves)」の定義に準拠した当社自身による評価に基づく数値であり、PRMSにおいて確認埋蔵量よりも将来の採取可能性の不確実性が高いものとして区分されている「推定埋蔵量(Probable Reserves)」や「予想埋蔵量(Possible Reserves)」に該当する埋蔵量は含んでいません。また、同定義においては、例えば、資源の賦存が確認されている鉱区であっても商業開発計画が未確定な段階のプロジェクト等については、「条件付資源量(Contingent Resources)」と分類し、埋蔵量(Reserves)とは区分して取り扱うこととされており、当社グループにおいても、連結子会社を通じてカナダに鉱区を保有するオイルサンド資源を含めて、開発計画が未確定な地域の「条件付資源量」に該当する数量は、上表の数値に含めていません。

なお、PRMS以外には、米国証券取引委員会(SEC)による確認埋蔵量の定義が米国の投資家を中心に広く知られており、2008年12月に改定が発表されたSECによる確認埋蔵量の定義は、PRMSと基本的には類似しています。

当社は、従来よりPRMSによる「確認埋蔵量(Proved Reserves)」の定義に準拠して当社自身の判断に基づく値を開示しています。また、海外プロジェクト会社の保有埋蔵量については、各プロジェクト会社の現地政府等との契約による経済的取分にに基づく数量を示しています。

また、当社は、当社自身による埋蔵量評価・判断の妥当性を検証するため、前頁表に示した2014年3月31日現在の国内における当社及び連結対象会社の確認可採埋蔵量の約63%に相当する部分*1)について、Ryder Scott Company, L.P.へ第三者評価・鑑定を委託しています。また、海外については、連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedが保有する鉱区エリアにおけるピチューメン埋蔵量の一部について、石油評価技術者協会(Society of Petroleum Evaluation Engineers (Calgary Chapter))他による評価基準(Canadian Oil and Gas Evaluation Handbook)に基づき、Sproule Unconventional Ltd.による第三者評価を受けているほか、JAPEX Montney Ltd.、JAPEX (U.S.) Corp.及びKangean Energy Indonesia Ltd.の埋蔵量についても第三者評価を受けており、前頁表の2014年3月31日現在の確認埋蔵量総計(原油8,663千kl、ピチューメン17,701千kl、ガス22,891百万m³)のうち約76%に相当する部分*2)について第三者評価を受けています。当社自身による評価値と第三者評価の値は従来より近似しており、近年生じていた一部評価値の乖離は当連結会計年度末には縮小していることから、当社は、前頁表の当社自身の評価による確認埋蔵量の値は妥当であると判断しています。

埋蔵量は、元来、不確実性を内包した将来の生産可能量の見通しであり、当社は、現時点において入手可能な地質的・工学的データ等の科学的根拠に基づき正確な評価の実施に努めていますが、今後新たに取得されるデータ等に基づく見直しや経済条件の変動及び国際的に認知された埋蔵量定義の変更等によって、上方にも下方にも修正される可能性があります。

*1 原油・ピチューメン1kl=天然ガス1,033.1m³(1boe=5.8Mscf)として計算しています。

*2 同上。

事業の概況

天然ガス事業の グローバル インテグレーション



さらなる安定供給を目指す

当社は、国内天然ガス事業を事業拡大に向けた3本柱のひとつとして位置づけ、ガス田の開発(上流)からパイプラインを始めとする多様な供給手段を経て(中流)、マーケットへの販売供給(下流)に至るガスサプライチェーンの構築と拡充に努めてきました。

天然ガスサプライチェーン

ガスサプライチェーンの海外上流分野では、2013年4月、カナダ ブリティッシュ・コロンビア州ノース・モントニー地域におけるシェールガス鉱区権益を取得し、カナダPacific NorthWest LNG プロジェクトへの参画を決定しました。併せて、海外のLNGを国内マーケットに受け入れるため、相馬 LNG基地建設を推進しています(2018年3月操業開始予定)。これらを当社の国内パイプライン等の既存インフラと接続することで、さらなる安定供給を目指します。

当社は、セキュリティ対応力の向上を含め、長期安定的な供

給力を一層高めるとともに、競争力のあるLNG・天然ガス供給の実現を図っていきます。

天然ガスパイプラインネットワーク

当社は、国内に総延長800km超の天然ガスパイプラインネットワークを保有し操業しています。天然ガスパイプラインは当社の国内ガス田やLNG受入基地と直結した、地域の重要なエネルギーインフラであり、当社の戦略的資産です。

北海道エリアでは、勇払油ガス田を基点に、苫小牧市周辺及び札幌近郊までパイプラインを敷設し、都市ガス事業者と産業用需要家に天然ガスを供給しています。

秋田エリアでは、由利原・鮎川油ガス田から秋田市までパイプラインを敷設し、主に都市ガス事業者に天然ガスを供給しています。

さらに東北・北陸エリアでは、新潟県のカムイガス田及びLNG受入基地を基点として、新潟、山形、宮城及び福島にまたがる当社最大の天然ガスパイプラインネットワークを整備し、ガス火力発電所、都市ガス事業者、産業用需要家に天然ガスを供給しています。

天然ガス販売量



LNG販売量





鉄道タンクコンテナによるLNG輸送



タンクローリーによるLNG輸送

LNG サテライト供給

天然ガスパイプラインが整備されていない地域の天然ガス需要に対応するため、「LNGサテライト供給」を行っています。本州では、当社が輸入したLNGを新潟東港にある受入基地からタンクローリーや鉄道タンクコンテナにより東北や北陸地域へ輸送・供給しています。鉄道輸送は、輸送中の二酸化炭素

(CO₂) 排出量が自動車輸送に比べて少ない、環境に優しい輸送方式として、国内外で注目されています。

北海道における天然ガスの冬期ピーク需要への安定供給対策として、勇払油ガス田からの天然ガス供給に加えて外部から調達するLNGも併用しています。苫小牧港西港区に位置する当社北海道鉱業所(苫小牧)にLNG受入基地を建設し、2011年11月から稼働を開始しています。

当社技術研究所



エネルギーの有効活用に向けて

石油・天然ガス開発産業は、地質学、地球物理学、探鉱技術、作井技術、油層工学、情報技術などからなる総合技術に基礎をおいています。多くの石油開発会社がこれら多様な技術の大半をアウトソーシングしている中において、探鉱開発の一貫操業会社として発展してきた当社グループは、探鉱、開発、生産、輸送に必要となる技術をグループ内に蓄積しているという強みを有しています。

当社は、環境・新技術事業を事業拡大に向けた3本柱のひとつとして位置づけ、メタンハイドレート、CO₂分離回収・貯留(CCS)などの研究を通じた新たな技術・知見の集積に注力しています。

また、再生可能エネルギーである地熱発電や太陽光発電にも取り組んでいます。将来的には、こうした技術・知見を当社のビジネスモデルとして確立させ、新たな収益基盤の育成を目指していきます。

新たなエネルギー資源メタンハイドレート

メタンハイドレート(MH)は、天然ガスの主成分であるメタンガスが水の分子に取り込まれた氷状の物質で、水深500m以深の深海底の下や極付近の永久凍土層の下等、高圧・低温の自然環境中に存在することがわかっており、静岡県から和歌山県沖合の東部南海トラフにおけるMH原始資源量は1.1兆m³と試算されています。

当社は、MHの将来性に早くから着目し、開発技術の研究に取り組んできました。1995～1999年度にかけて行われた石

油公団と民間企業による共同研究に参加して中心的な役割を担うとともに、2000年には静岡県沖合の当社鉱区で基礎試錐「南海トラフ」を掘削し、世界で初めてMHの採取に成功しました。

このような成果を受け継いで、2001年に経済産業省が決定した「我が国におけるメタンハイドレート開発計画」が、官民学共同のMH資源開発研究コンソーシアム(通称MH21)により実施されています。この計画は、フェーズ1(2001～2008年度)、フェーズ2(2009～2015年度)、フェーズ3(2016～2018年度)に分かれており、主な取り組み内容は表(P.26上段左)のとおりです。

当社は、2012年2月から渥美半島～志摩半島沖の第二渥美海丘にてMH第1回海洋産出試験のオペレーター業務を受託し、生産井1坑とモニタリング井2坑の掘削・仕上げ作業を行うとともに、2013年1～3月に実施したガス生産実験において、海洋では世界で初めて、MH層から減圧法により約6日間にわたるメタンガスの連続生産(平均ガス生産量:2万m³/日、累計ガス生産量:約12万m³)を行うなど、多くの貴重なデータを取得しました。MH中長期海洋産出試験については、2016～2018年度の間に計画されており、当社は2014年5月に「メタンハイドレート中長期海洋産出試験にむけての基本方針・基本計画検討に係る支援作業」をJOGMECより受託しました。日本海に多く存在する表層型MHについてもエネルギー資源と考え、積極的に情報の収集を行うとともに、資源量評価及び回収技術の調査・研究・開発などに当社が参画できる機会を検討していきます。

当社は今後も引き続き、MH21の運営協議会の一員として中核的役割を担い、MHの開発研究についても積極的に取り組んでいきます。

フェーズ1 (2001～2008年度)：基礎研究

2001年度	カナダでの第1回陸上産出試験
2002年度	熊野灘～東海沖での3D地震探鉱
2003年度	熊野灘～東海沖での基礎試錐
2006年度	熊野灘～東海沖での詳細な資源量評価を実施
2006～2007年度	カナダでの第2回陸上産出試験
2008年度	フェーズ1最終評価

フェーズ2の実績及び予定

2012年度	第二渥美海丘におけるMH第1回海洋産出試験
2015年度	フェーズ2最終評価(予定)

フェーズ3の予定

2016～2018年度頃	MH中長期海洋産出試験(予定)
2018年度	フェーズ3最終評価(予定)

用語解説

メタンハイドレートとは?

天然ガスの主成分であるメタンは、環境に優しいクリーンエネルギーです。石油や石炭に比べ燃焼時の二酸化炭素(CO₂)排出量が少なく、さらに硫黄分を含まないことから、大気汚染や酸性雨の原因となる有害物質を排出しません。

メタンハイドレートとはメタンが水の分子に取り込まれた氷状物質で、新たなエネルギー資源として注目されています。水深500m以深の深海域海底面の下や北極・南極付近の永久凍土層の下など、高圧・低温の自然環境中存在することが明らかになっており、この新たなエネルギーを開発することは、我が国のエネルギー自給率向上に大きく貢献するものと期待されています。



人工メタンハイドレートを燃焼させたもの

写真提供：メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム

第1回海洋産出試験の様子



写真提供：(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構

CO₂分離回収・貯留技術(CCS)の実用化

CO₂の排出量削減に関しては様々な方法が提案されています。そのひとつであるCO₂分離回収・貯留技術は、Carbon dioxide Capture and Storageの頭文字をとってCCSと呼ばれています(以下、CCS)。これは、枯渇した油ガス田や地中深くにある帯水層などに直接CO₂を圧入して貯留する方法で、実用性が高く確実で安全な方法と考えられます。

日本におけるCO₂貯留可能量は約1,500億トンと見積もられています。これは、日本の年間CO₂排出量の約100年分に相当します。

石油開発技術をコア技術として応用

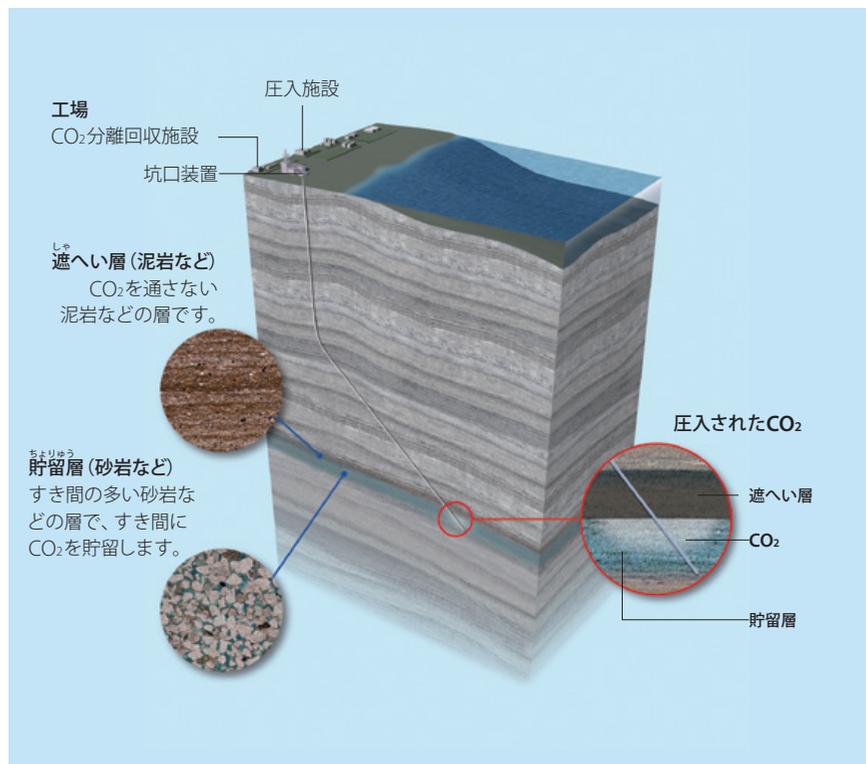
当社は、半世紀にわたり石油開発で培ってきた地下構造の把握や岩石物性の推定、井戸の掘削、地下における流体挙動

のシミュレーション、並びに地震探査を中心とした地下モニタリングなどの先端技術を保有しています。CCSでは、当社が保有するこれらの石油開発技術が、圧入地点の選定、圧入井の掘削及び圧入の最適化に関するコア技術として不可欠な役割を果たします。

CCS技術の実用化に向けて

政府は、2008年に「低炭素社会づくり行動計画」を発表しその中で、2020年までにCCSの実用化を目指す方針を表明しています。政府の方針に呼応して、当社は2008年5月に民間他社とともに日本CCS調査(株)を設立し、同社は経済産業省が公募した「2012年度二酸化炭素削減技術実証試験事業」を受託しました。当社は本実証試験に係る調査事業の受託を通じてCCSの事業化を確立し、地球温暖化の抑止に貢献していきます。

CCS概念図



資料提供：日本CCS調査(株)

地熱資源の開発

再生可能エネルギーのひとつである地熱発電は、地下深部から取り出した高温の蒸気・熱水を利用して発電します。現在国内では17地点で地熱発電所が稼働しています。

地熱資源は純国産のエネルギーであり、火山国である我が国は世界第3位の豊富な地熱資源量を有しています。また、地熱発電は、昼夜・天候にかかわらず発電できる安定電源であり、二酸化炭素(CO₂)の排出量が少なく地球温暖化防止に役立つことから、さらなる促進が望まれており、当社も地熱発電の事業化を目指していきます。

地熱調査・開発の実績

地熱資源の調査・開発は、当社が有する石油・天然ガスの探鉱・開発技術を活かすことができる分野です。当社は1977年から北海道、東北、九州において地熱資源の調査を行ってきました。その中のひとつである鹿児島県山川地域では、1995年に3万kWの地熱発電所を九州電力(株)と共同で建設し、蒸気供給部門の操業を担当しました(2005年に九州電力(株)に蒸気設備を譲渡)。

また、フレベツ岳南地域(釧路市)、武佐岳地域(標津町)を含む北海道東部においても有望地域を抽出し、その後に行われた国の調査において、これら地域の有望性が再確認されています。最近では、2001～2004年度に霧島烏帽子岳地域(鹿児島県)、2005～2006年度に標津妹羅山地域(北海道)、



NEDO地熱開発促進調査：2001～2004年度 霧島烏帽子岳地域資源調査噴出試験(当社受託)

2010年度に武佐岳地域において実施された国の調査を受託するなど、地熱開発の推進に貢献してきました。

新たな地熱開発に向けて

国内の地熱開発は、自然公園内での調査・開発に対する規制緩和や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に対する国による新たな支援制度が創設されるなど、その重要性が目ざされるとともに、開発の促進が期待されています。

これを受け当社では、この分野で培った技術と調査実績を活かし、武佐岳地域において2023年の地熱発電開始を目指し、2013年8月から構造試錐井掘削などの調査を進めています。また、フレベツ岳南地域などの新規地点での地熱開発の可能性も追求しています。

太陽光発電

当社では、北海道苫小牧市において2つのメガソーラー発電所が稼働します。北海道鉱業所内のメガソーラーは2014年8月に商業運転を開始し、ソーラーパワー苫小牧(株)は2014年12月の商業運転を目指しています。

苫小牧は、「日照時間が長い」、「積雪が少ない」、「気温が低い」という、国内でも太陽光発電に適した土地であり、安定した発電量が期待できます。

	設備容量	敷地面積
北海道鉱業所内	1,800kW	38,700m ²
ソーラーパワー苫小牧(株)*	13,000kW	300,000m ²

*住友商事グループとの共同事業



北海道鉱業所内のメガソーラー発電所の外観

事業等のリスク

以下には、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しています。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、株主及び投資家に対する適切な情報開示に努めています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針です。

1. 経営成績の変動要因について

(1) 原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構（OPEC）の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

(2) 天然ガス売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する天然ガスの販売単価は、従来、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されているものが多数を占めていましたが、LNGの市場価格に基づき価格を決定する契約が増加傾向にあり、国際市況や為替の変動によって売上高が影響を受ける可能性が高まっています。また、都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和等が、天然ガスの販売単価や販売数量に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 探鉱投資水準による損益の変動

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期にわたり安定的な石油・天然ガスの供給体制の整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社グループにおいて重要な課題であり、当社グループでは原油・天然ガス販売か

ら得られた利益の相当部分を、国の内外における探鉱投資に充当しています。探鉱投資額については、探鉱費用としてもしくは引当金の計上を通じて発生時に費用化しています。このため各事業年度における探鉱投資額の増減が、当社グループの利益に直接的な影響を及ぼすことになります。

2. 事業に関するリスクについて

(1) 事業の特徴

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘削作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘削、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大（開発スケジュールの遅延に起因するものを含みます。）、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動などが発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。加えて、これらの投資には、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少等の地質的な不確実性、不純物の混入など鉱業に特有の様々な技術的なリスクがあり、こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、これに関連する投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、当社勇払油ガス田（北海道苫小牧市）の生産能力が低下したことにより、2013年3月期においては37,031百万円を減損損失として計上し、加えて、2014年3月期においては同油ガス田の生産能力の再評価も踏まえ7,983百万円をさらに減損損失として計上したことが挙げられます。

(2) エネルギー市場自由化の影響

我が国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指した様々な規制緩和が行われています。また、2004年4月1日の改正ガス事業法施行に伴い、当社グループの保有す

る天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの(特定導管)については、ガス事業法の規制下で託送義務を負うことになりました。

当社では、こうした規制緩和の流れが、我が国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社グループの天然ガス販売にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に関するリスク

海外事業が探鉱、開発と段階を経ていく過程で、多額の投資(出資または資金貸付)を行うこととなる場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が出資する海外プロジェクト会社が銀行融資等によって事業資金を調達する場合、当社は当該借入金の全部または一部について債務保証を行うことがあります。この場合において、当該プロジェクト会社の財務状況が悪化して債務不履行となったとき、当社に当該保証額について債務を履行する義務が生じます。

さらに、石油開発の全般的な傾向として、海外事業の一部はカントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々の政治的もしくは経済的混乱、法制や税制もしくは政策等の変更が、当社グループの海外事業の円滑な遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 国際石油開発帝石(株)の株価変動に伴うリスクについて

当社は、2014年3月期末現在、国際石油開発帝石(株)株式を7.31%保有しており、当社グループの2014年3月期末の投資有価証券の残高は190,765百万円であり、このうち国際石油開発帝石(株)株式は143,129百万円となっています。同社の連結業績や株価は、当社グループと同様に、原油価格の動向等により変動する傾向があるほか、同社株価が変動した場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 国の保有する当社株式について

当社は、2003年12月、石油公団(当時)が保有していた当社株式の一部の売出しにより、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しましたが、この結果、同公団の所有株式数の割合は、65.74%から49.94%に低下しました。

さらに、同公団が保有していた当社株式は、同公団の廃止に伴い、2005年4月1日付で国(経済産業大臣)に承継されるとともに、2007年6月の株式売出しにより、当該保有株式のうち15.94%相当分が売却された結果、同大臣の所有株式数の割合は34.00%まで低下し、現在に至っています。残る株式についても引き続き売却される可能性があり、その時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該株式の保有に関して、国と当社との間には、「定款の変更」「資本金の増減、または社債の発行」「決算及び利益金の処分」「営業の一部もしくは全部の譲り渡し、または譲り受け」「役員候補者の決定」「資産または事業経営に重要な影響のある事項」に関して、国との間で協議を行う旨を定めた覚書が存在しています。当該覚書の運用は当社の経営の独立性を尊重する形で行われており、当該覚書の存在が、当社の事業の妨げとなったり、事業内容の制約となったことはありません。

企業の社会的責任(CSR)

当社は、事業を通じて多様なステークホルダーとのかかわり、地域と共生し発展していくために、企業の社会的責任(CSR)への取り組みを推進しています。

HSEマネジメントシステム

当社では2014年1月1日より、これまでの保安活動、環境保全活動に衛生活動を含めて統合したHSE*1活動(HSEマネジメントシステム)を展開しています。2014年1月1日付けで改訂した「HSE POLICY(労働安全衛生・環境方針)」を方針・目的と位置づけ、毎年各事業所で自主的に活動項目を設定してHSE活動を展開しています。

HSE活動は、年度末に総括・評価を行い、翌年のHSE活動に反映させています。

このように継続的な改善を行うことにより、安全、衛生、環境のレベルを高め、労働災害の防止、安全で快適な職場環境の醸成、環境保全につなげています。

*1 HSE: Health, Safety and Environment (労働安全衛生・環境)

海外HSEマネジメントシステム

当社は、1950年代末にインドネシア、カナダ、オーストラリアなど海外での探鉱開発事業をスタートさせました。石油・天然ガスの事業を行うためには、日本国内ではもちろんのこと、海外においても非常に高い労働安全衛生・環境に対する取り組みが必要であることから、2009年10月にコーポレートHSEマネジメントシステム導入を決定し、2010年1月から運用を開始しました。以降、当社がオペレーターとなって作業を推進しているカナダオイルサンドプロジェクトや、インドネシアの探鉱・生産プロジェクトに対して、定期的にHSE監査を実施しています。

当社は、活動拠点の軸足を徐々に海外に移しつつあり、今後はさらに多くの国々で様々な企業と事業を展開していくこととなります。そうした状況の中、PDCA*2サイクルを効率的に活用しながら、環境及び労働安全衛生状況のさらなる改善を図っていきます。

*2 PDCA: Plan-Do-Check-Action

環境保全活動

当社は、優れた環境特性を有する天然ガスの普及拡大に、探鉱から生産・販売までの各分野において広範な努力を重ねています。また、我が国にとって重要な課題となっている温室効果ガスの削減を始めとして、PRTR法(化学物質排出移動量届出制度)の対象となる化学物質やVOC(揮発性有機化合物)の排出量削減に努めるとともに、地球温暖化対策に通じる二酸化炭素(CO₂)の地中貯留などの地球環境保全・改善に役立つ研究開発に取り組んでいます。

また、当社は、「HSE POLICY」に掲げた内容を実現するためにISO14001環境マネジメントシステムを導入(ISO14001登録)しており、このシステムを活用しながら環境負荷を低減するよう努めています。

当社の環境への取り組み及びCSRレポートについては、当社ホームページで公開しています。
(<http://www.japex.co.jp/csr/index.html>)

社会とのかかわり

地域社会の一員として

当社では鉱業所、生産鉱場のある地域の方々と交流を深め、事業活動に対する理解を促進しています。地元自治体や企業などからの施設見学の受け入れを始め、地元の小学校の授業の一環として、施設見学を通じた職場体験の提供や、高校生や大学生の就職活動の参考としての見学授業の受け入れ、講演会を行っています。また、地域の祭りにも積極的に参加・協賛しています。



竿燈まつり(秋田県)に参加

東日本大震災に関するボランティア活動

2013年8月、被災地の子どもたちの心のケアを目的に宮城県南三陸町の中学生11人を秋田に招待して、秋田の中学生との合同ソフトボール強化合宿を行いました。今回は2012年に引き続き2回目の開催となりますが、練習のほかに合宿所でご飯を飯盒で炊き、大鍋でカレーを作りました。また、夜は大広間に約40名の中学生が布団を並べ、各チームの余興などで大いに交流を深めました。



合同ソフトボール強化合宿中のカレー作り

イラク・ガラの地元貢献

当社及びペトロナス社は、イラク・ガラ地域において、小学校の改修や小学生への文房具配布、移動診療所の開設から近隣村々への飲料水の給水に至るまで、様々な地元貢献活動を行っています。

また、ガラ油田契約地域内のガラ職業訓練センター(GVTC)に対して、その維持・運営資金を支援しています。GVTCでは、当地域の雇用促進を図るため職業訓練機会の提供を行い、年間約600名の研修生を受け入れ、電気配線工事や英語、IT、縫製などのコースを開講しています。

さらに当社は、GVTCに併設してサッカー場を建設しました。イラクにおいては、サッカーは国民的スポーツであり、大いに



ガラ職業訓練センターでの授業風景

盛り上がっています。2013年1～3月には地元自治体やNGOと協力し、周辺の村々から12の参加チームを集め第1回リーグ戦を開催、また2014年3～5月には参加チームを18チームに増やし、第2回リーグ戦を開催しました。今後、ジュニアリーグなども開催する予定で、地域の代表的なイベントとして定着するよう願っています。

ダイバーシティの推進

当社では、性別や国籍、価値観などが異なる人材が、より活き活きと働ける職場環境作りに努めています。人材の多様性(ダイバーシティ)は業務の効率化や最適化を促すきっかけになるとの考えから、2014年よりダイバーシティ先進企業の取り組みに関する講演や、ワーク・ライフ・バランス、育児・介護などをテーマとした研修を随時行っています。

今後、女性の活躍支援、外国籍従業員の採用などを通して、ダイバーシティを積極的に推進していきます。

大学・大学院への寄付講座

当社では、大学・大学院への寄付講座による教育研究活動を通じて、長期的な日本のエネルギー安定供給確保に貢献する人材の育成を支援しています。

現在は、北海道大学創成研究機構研究部において、地下深部におけるコールベッドメタン・シェールガスの挙動、及び新生代の石油システムと地球システムに関する寄付講座を開設しています。

森林整備活動

当社は、地球環境の保全、地域社会への貢献活動として、2005年から森林整備に取り組んでいます。これまで秋田県、北海道及び新潟県における森林の整備活動を通じて二酸化炭素の削減に努めてきたとともに、世界銀行のバイオ炭素基金への出資を通じた社会的な環境保全活動にも取り組んでいます。



秋田県由利本荘市「せきゆかいはつ ゆりの森」

コーポレート・ガバナンスの状況 (記載内容は、時期等の記載がある場合を除き、2014年6月末現在の状況)

基本的な考え方

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、業務執行役員制度の実施、社外の視点を意識した社外取締役及び社外監査役の選任、並びに内部監査部門の設置と実効性のある監査等、そのシステムの整備、充実を目指しています。

コーポレート・ガバナンスの状況

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役または執行役員が業務執行者となり、取締役会及び監査役(並びに全監査役で構成する監査役会)がその業務執行を監督する役割を負っています(監査役制度採用会社)。

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保しているほか、取締役または執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしています。

一方、意思決定の迅速化の観点から、本社の取締役等で常務会を構成し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っています。なお、常務会は原則として月2回の開催ですが、必要に応じて臨時で開催しています。

このほか、当社は、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility(CSR))を果たすことが当社の持続的発展のために必要不可欠であるとの認識のもと、社長を委員長とする「CSR委員会」のほか、「内部統制委員会」、「HSSE委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置し、これらの委員会にて策定される基本方針等に基づき、当社におけるCSR活動を体系的に推進することとしています。

② 当該企業統治の体制を採用している理由

当社は、業務執行体制を明確化することを目的として、執行役員制度を導入し、代表取締役及び取締役会において担当職

務を定めて指名された取締役または執行役員が業務執行者になることとしています。

一方で取締役会の監督機能を強化するため、高い識見を有する独立性の高い社外取締役を選任しており、当該社外取締役と社外監査役からは経営陣から独立した立場で、議案・審議等につき積極的に意見・助言を受け、それに応じて取締役会では活発な議論がなされています。

当社は、このように各々の担当職務に精通し責任を持つ代表取締役及び執行役員による経営に対し、独立した社外取締役及び社外監査役が意見し監督する体制により、客観的かつ適正な意思決定が十分に担保されると考えています。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、内部統制委員会及び監査室を主体として、業務の適正を確保するための体制の点検・整備を継続しており、会社法及び会社法施行規則に定める、業務の適正を確保するために必要な体制は、以下の方針に従い整備することとしています。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会規程及び取締役会決議基準のもと、各取締役がその責任と権限に基づき取締役会に付議・報告することにより取締役間の相互牽制を働かせるとともに、必要に応じ監査役が取締役会で意見を述べる。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書その他業務の執行状況を示す主要な文書を保存するものとし、詳細については、文書取扱規程による。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

与信管理規程、市場リスク管理・デリバティブ取引規程のほか各種緊急対策要領を再点検し、必要に応じてリスク管理の観点からマニュアル等を作成する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会付議案件を事前に常務会で審議の上、原則として毎月取締役会を開催し、迅速な意思決定を行い、決裁・承認規程に基づく権限委譲により効率的に執行する。

- (e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
各部署ごとに各種業務規程、マニュアルに基づく管理を行うとともに、監査室により内部統制の有効性を監査し、その結果を社長に報告する。
- (f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
親会社の内部統制委員会において親会社の内部統制方針を主要グループ会社に示すとともに、子会社・関連会社管理規程に基づきグループ会社の経営管理を行う。また、親会社の監査室により定期的に主要グループ会社の監査を行う。
- (g) 監査役会の職務を補助すべき使用人に関する事項
監査役会事務局として1名以上を指名し、監査役会の指示によりその職務を行う。
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の任命・異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を得る。
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
取締役会で月次の業務報告を行うとともに、稟議書を監

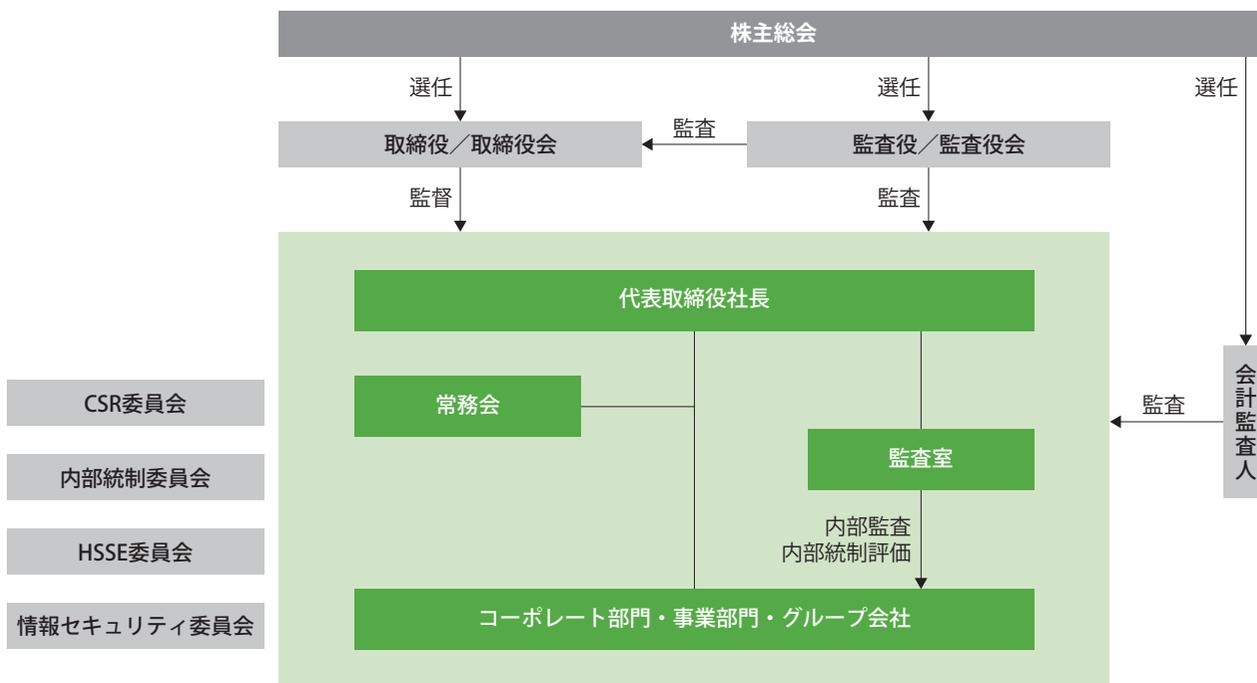
査役に回付する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査室及び会計監査人は監査役に対し定期的に情報を提供する。
- (k) 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを整備し、適正な運用を図るとともに、有効性の評価を行う。

また、当社は、事業実施の決定にあたり、各部門の担当取締役及び執行役員の実行責任において、事業リスク(計画、戦略、財務、与信に係るリスク)の検証を行った上で、常務会及び必要に応じて取締役会で機関決定を行うこととしています。

このように段階を踏み、合議の上で事業が実施されており、事業の実行段階においても各種マニュアルを整備するなどし

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制(模式図)



て事業リスクを管理する仕組みを作っています。また、内部統制委員会及び監査室において、具体的な事業リスクを考慮したリスクマップを作成し、主要グループ会社を含めたリスク管理体制の検討を行っています。

(2) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の下、監査室により実施されています。監査室には内部監査業務を担当する者として4名が配属され、各部署において法令及び社内諸規程に従った業務遂行がなされているかの監査にあたっています。

内部監査は年度計画に基づいて順次実施され、監査結果は都度社長に報告されるとともに、必要に応じて対象部署への指摘・助言を行っています。

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が常務会その他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役または執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしています。

監査役の員数は4名であり、そのうち2名が社外監査役です。各監査役は独立して監査権限を行使しますが、監査役会で監査方針及び監査役間の職務分担を決定しています。

監査役会は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じて常勤監査役が会計監査の実施状況の報告を受けています。

監査室が行う内部監査の報告書は、社長に加え、監査役会及び会計監査人にも提出されます。また、常勤監査役に対しては定期的に監査状況を説明しています。

なお、常勤監査役 石関守男は、長年にわたる当社等での経理業務の経験を通じ、監査役 角谷正彦は、大蔵省（現 財務省）等での行政執行の経験を通じ、監査役 中島敬雄は、長年にわたる金融機関での経験を通じ、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、また、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役 中島敬雄は、過去、当社の主要な取引先の業

務執行者でありましたが、退任後5年が経過しています。また、当該主要な取引先（株式会社みずほ銀行）は、2014年3月期末時点で当社発行済株式の1.26%を保有し、また当社との間に借入の取引関係がありますが、当該取引先は複数ある主要な借入先の一つであり、当社への出資比率からみても当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではありません。なお、2014年3月期末における当該取引先からの借入金は借入総額の約27%です。加えて、その他一般株主との利益相反の生ずるおそれがある関係も存在しません。

当社は、高い識見を有する社外取締役を選任することにより、監督機関としての取締役会が強化され、当該社外取締役と社外監査役が経営陣から独立した立場で、議案・審議等につき積極的に意見・助言をすることにより、取締役会で活発な議論がなされるものと考えます。社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、法律の専門家としての知識と経験を有する者、官庁や金融機関その他の企業等での豊富な経験や高い識見を有する者を始めとして、客観的かつ専門的な視点を持ち、一般株主との間で利益相反の生ずるおそれなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していると判断される者から選任することとしています。また、現在の社外取締役及び社外監査役の選任状況は、当社の取締役及び監査役の員数及び構成等のガバナンス上、妥当であると判断しています。なお、社外監査役は監査役会の構成員として、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けており、監査室が行う内部監査の報告書及び同室が作成する内部統制報告書は監査役会にも提出され、同室より説明を受けています。

社外取締役及び社外監査役の兼職状況、選任理由

	氏名	重要な兼職の状況	選任理由	取締役会、監査役会への出席状況 (2014年3月期)
社外取締役	河上 和雄	弁護士	法律の専門家としての知識と経験を、当社経営に活かしていただくため	取締役会 16回中15回
	角谷 正彦	平和不動産(株) 監査役、(株)プロネクス 監査役	官庁や民間企業等での豊富な経験や高い識見を、当社の監査業務に活かしていただくため	取締役会 16回中15回 監査役会 17回中17回
社外監査役	中島 敬雄	—	金融機関での豊富な経営経験や高い識見を、当社の監査業務に活かしていただくため	—

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び

対象となる役員の員数

(2014年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	578	367	92	118	15
監査役 (社外監査役を除く)	50	35	4	10	3
社外役員	46	36	—	10	3

注 上記の役員の員数には、2013年6月25日開催の第43回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名及び監査役1名を含みます。

② 役員の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬である月額報酬に関しては、株主総会の決議により定められた上限額(取締役分 月額4,000万円(2007年6月25日開催の第37回定時株主総会決議)、監査役分 月額600万円(2013年6月25日開催の第43回定時株主総会決議))の範囲内で、各取締役分については取締役会の決議に基づき社長が決定し、各監査役分については監査役間の協議により決定します。

賞与に関しては、事業年度ごとに株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認を得た上で、各取締役分については取締役会の決議に基づき社長

が決定し、各監査役分については監査役間の協議により決定します。

退職慰労金に関しては、株主総会の決議により、当社所定の基準に従い退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金を贈呈する旨のほか、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役分については取締役会に一任し、退任監査役分については監査役間の協議による旨の承認を得て、その内容に従い決定します。

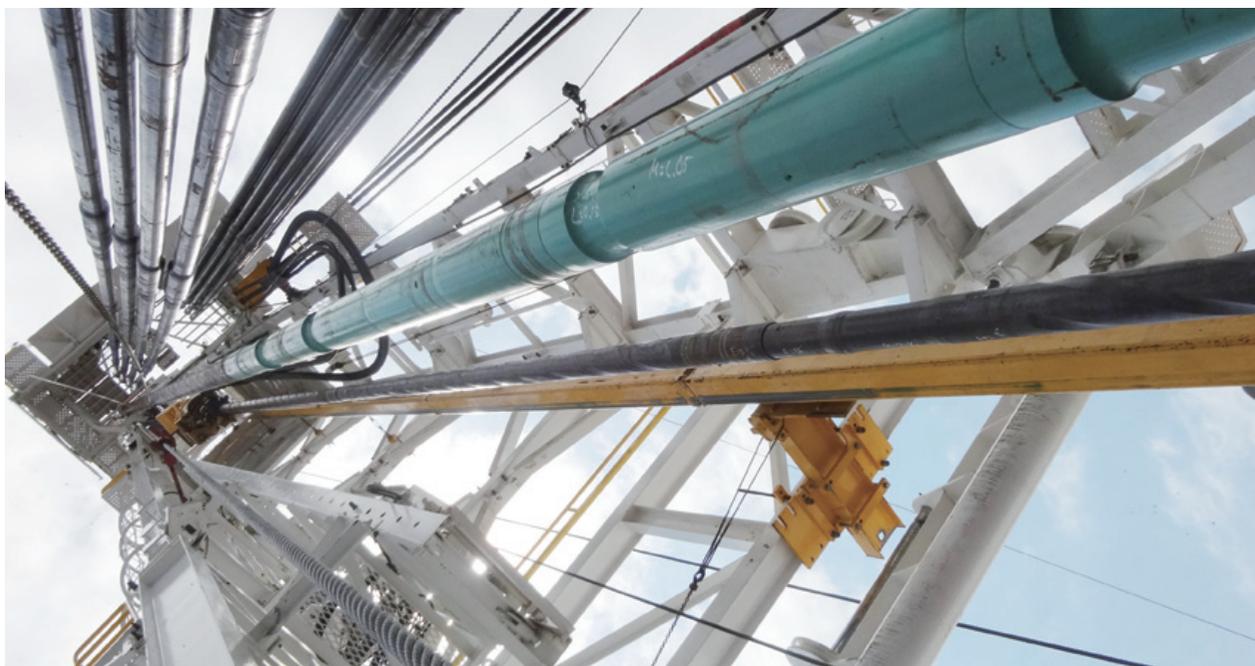
(5) 監査法人に関する事項及び監査公認会計士等に対する報酬の内容

2014年3月期の財務諸表及び内部統制の監査を実施した監査法人は、新日本有限責任監査法人です。なお、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案した上で決定しています。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

(2014年3月期)

監査法人名	新日本有限責任監査法人
業務を執行した公認会計士の氏名	梅村 一彦、高橋 聡
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士12名、その他13名
監査証明業務に基づく報酬	当社：68百万円 連結子会社：23百万円
非監査業務に基づく報酬	当社：1百万円 連結子会社：2百万円



主要財務データの推移(5年間)	38
経営者による財政状態、 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	39
連結貸借対照表	45
連結損益計算書	47
連結包括利益計算書	48
連結株主資本等変動計算書	49
連結キャッシュ・フロー計算書	51
連結財務諸表に対する注記	52
独立監査人の監査報告書	82

主要財務データの推移(5年間)

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	2014	2013	2012	2011	2010
会計年度：					百万円
売上高	¥276,588	¥ 231,086	¥ 230,638	¥ 199,651	¥ 179,752
売上原価	210,460	172,075	174,359	144,919	125,467
探鉱費	9,800	13,086	7,805	9,798	10,396
販売費及び一般管理費	31,692	32,017	33,426	31,084	30,769
営業利益	24,634	13,906	15,045	13,849	13,119
当期純利益(△損失)	29,015	△ 865	17,027	10,010	17,939
設備投資	127,241	25,355	23,806	21,975	28,835
減価償却費	15,567	16,294	23,902	24,587	23,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,226	34,254	37,172	34,284	38,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,600	△ 14,836	△ 13,950	△ 24,282	△ 29,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,680	△ 7,177	9,856	△ 521	△ 4,054
会計年度末：					百万円
総資産	¥663,038	¥ 525,172	¥ 532,890	¥ 516,098	¥ 521,009
純資産	496,915	403,625	406,773	393,689	398,747
長期借入金	21,636	24,197	26,198	26,898	24,471
1株当たり情報：					円
1株当たり純資産	¥7,389.62	¥6,691.58	¥6,869.27	¥6,743.83	¥6,839.05
1株当たり当期純利益(△損失)	507.68	△ 15.14	297.92	175.16	313.88
1株当たり配当金(年間)	50.00	40.00	40.00	40.00	40.00
その他データ：					人
従業員数	1,782	1,747	1,743	1,728	1,735

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社29社及び関連会社19社(2014年3月31日現在)により構成されており、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しています。

経営成績の分析

概況

2014年3月期の経営成績は、2013年3月期に比べ売上高は45,502百万円増(+19.7%)の276,588百万円、営業利益は10,728百万円増(+77.1%)の24,634百万円となり、当期純利益は29,880百万円増の29,015百万円となりました。

油価と為替レート

2014年3月期の原油販売単価は、通年の平均販売価格では2013年3月期に比べて10,474円上昇して69,497円/klとなりました。

国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建輸入価格に連動して決定されます。原油CIF価格に基づくドルベースの油価は1バレル当たり110.51ドル(加重平均)と2013年3月期に比べ4.16ドル減少しています。一方、為替レートは、99.31円/ドル(加重平均)と2013年3月期に比べ17.60円の円安となりました。

海外買入原油の販売については仕入価格と連動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微です。

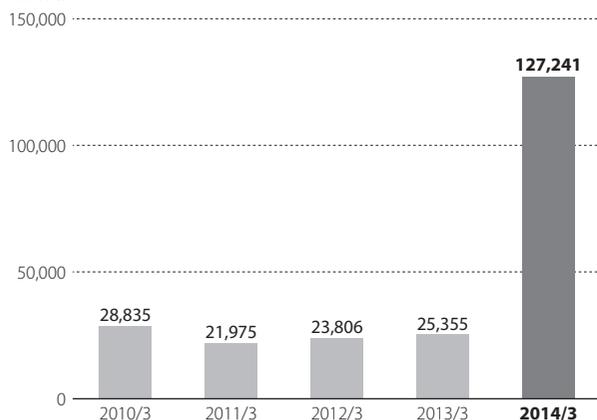
また、ビチューメンのカナダドルベースの販売単価は、1バレル当たり51.67カナダドル(加重平均)と2013年3月期に比べ0.96カナダドル上昇しています。一方、為替レートは、98.42円/カナダドル(加重平均)と2013年3月期に比べ11.37円の円安となりました。

設備投資と減価償却費

2014年3月期の設備投資は127,241百万円(2013年3月期比101,886百万円の増加)となりました。主なものは、カナダ国におけるシェールガス開発・生産プロジェクト及びオイルサンド開発に係る投資額などです。減価償却費は15,567百万円(2013年3月期比726百万円の減少)となりました。

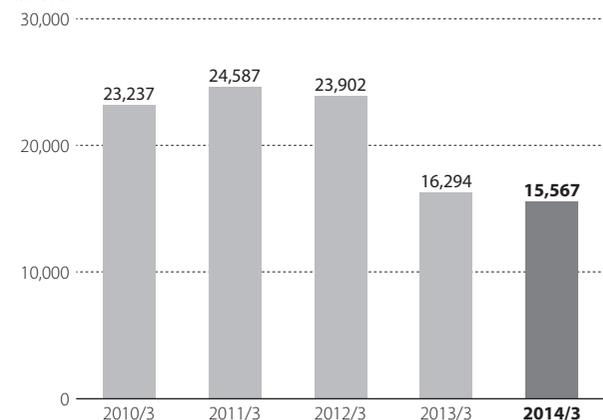
設備投資

(百万円)



減価償却費

(百万円)



また、2014年3月期のイラク共和国ガラフ油田の開発などに係る生産物回収勘定への支出額は20,553百万円(2013年3月期比8,492百万円の増加)となりました。生産物回収勘定の回収額は13,749百万円となりました。

探鉱活動

2014年3月期の探鉱費は、2013年3月期に比べ3,285百万円減少して9,800百万円となりました。

探鉱費の内訳は、国内では、主に北海道及び新潟県における探掘作業、並びに新潟県での地震探鉱作業によるものであり、海外では、主にインドネシアでの試掘作業などによるものです。

売上高の状況

2014年3月期の売上高の構成は、「原油・天然ガス」が217,157百万円(構成比78.5%)、「請負」が8,740百万円(構成比3.2%)、「その他」が50,691百万円(構成比18.3%)となっています。以下、最も割合の大きい「原油・天然ガス」について分析します。

原油の販売数量は1,559千klと2013年3月期に比べ224千kl増加(+16.8%)となりました。数量増となった主な要因は、イラク共和国ガラフ油田において原油生産を開始したことなどによるものです。一方、原油の売上高は、油価は減少したものの為替が円安になったことにより販売価格が上昇したため、先の販売数量の増加と相まって、2013年3月期に比べ29,573百万円増加(+37.5%)し、108,408百万円となりました。

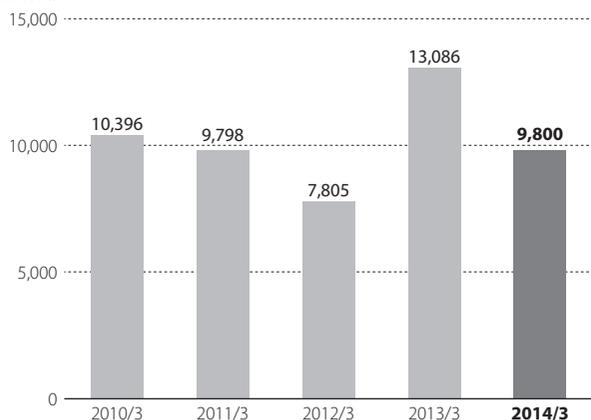
天然ガスの販売数量は1,418百万m³と2013年3月期に比べ36百万m³減少(△2.5%)となりましたが、販売単価は2.50円/m³上昇して50.45円/m³となった結果、天然ガスの売上高は71,584百万円と2013年3月期に比べ1,789百万円増加(+2.6%)しています。数量減となった主な要因は、国内における産業用向け販売数量の減少によるものです。

液化天然ガスは、2013年3月期に比べ39千トン増加(+17.1%)の268千トンを販売し、売上高は26,202百万円と2013年3月期に比べ7,103百万円増加(+37.2%)しました。

ビチューメンは、2013年3月期に比べ6千kl減少(△1.9%)の342千klを販売し、売上高は10,962百万円と2013年3月期に比べ1,267百万円増加(+13.1%)しました。

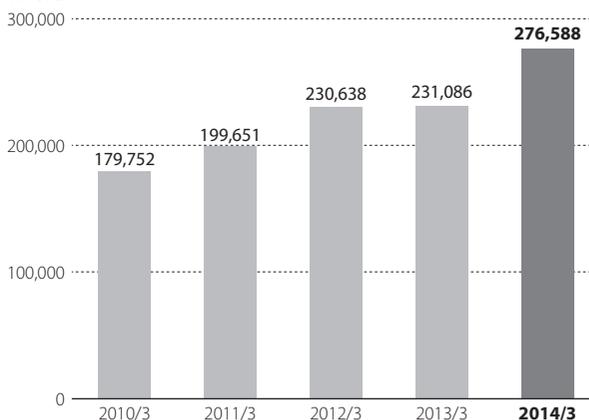
探鉱費

(百万円)



売上高

(百万円)



営業費用

売上原価は210,460百万円と2013年3月期に比べ38,385百万円増加しています。これは主に、海外原油の販売量増加に伴うものです。

販売費及び一般管理費は31,692百万円と2013年3月期に比べ324百万円減少しました。

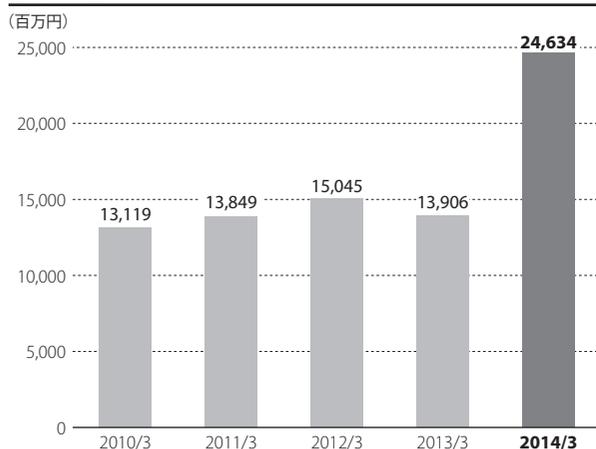
探鉱費についてはP.40の「探鉱活動」の項目をご参照ください。

以上の結果、営業利益は2013年3月期に比べ10,728百万円増の24,634百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、サハリン石油ガス開発(株)の株式を2013年3月期に追加取得したことにより同社が持分法適用会社となったことに伴い受取配当金は減少しましたが、同様の理由により持分法による投資利益が増加したことなどにより、2013年3月期に比べ5,449百万円増加の20,584百万円となりました。一方、営業外費用は、有価証券売却損は減少しましたが、支払利息が増加したことなどにより、2013年3月期に比べ370百万円増加の1,329百万円となりました。

営業利益



特別損益

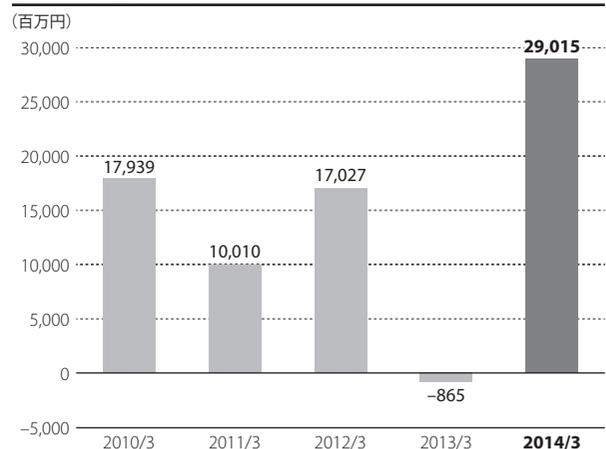
特別利益は、主に2013年3月期はJapan Canada Oil Sands Limitedにおけるビチューメン権益の譲渡による権益譲渡益を計上したことなどにより、2013年3月期に比べ3,197百万円減少の42百万円となりました。一方、特別損失は、主に北海道における勇払油ガス田の生産操業に係る事業用資産の減損損失が減少したことなどにより、2013年3月期に比べ29,414百万円減少の8,347百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は35,584百万円(2013年3月期に比べ42,024百万円増)となりました。

当期純利益

2014年3月期の法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた法人税等の金額は5,566百万円(2013年3月期に比べ12,494百万円増加)となりました。これは主に、前述の減損損失の計上に伴う繰延税金資産の計上減少したことなどにより法人税等調整額が増加したことなどによるものです。

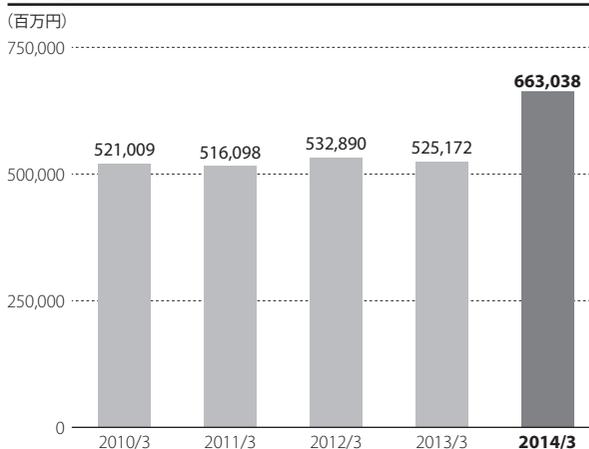
当期純利益(損失)



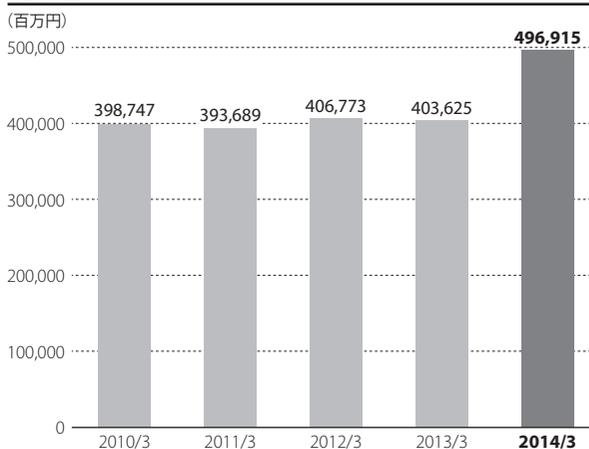
少数株主利益は2013年3月期に比べ350百万円減少の1,002百万円となりました。

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等及び少数株主利益を控除した後の当期純利益は29,015百万円(2013年3月期に比べ29,880百万円増)となりました。

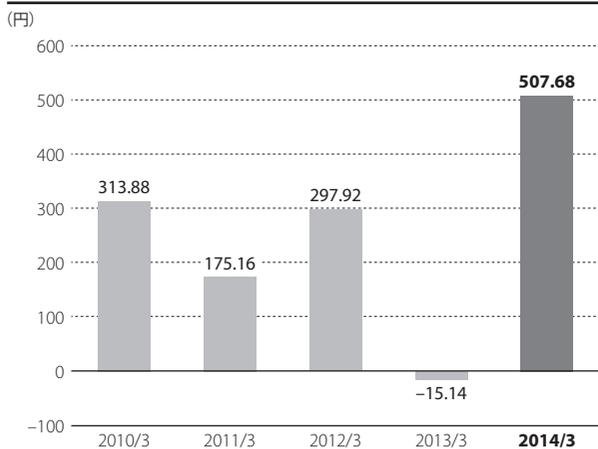
総資産



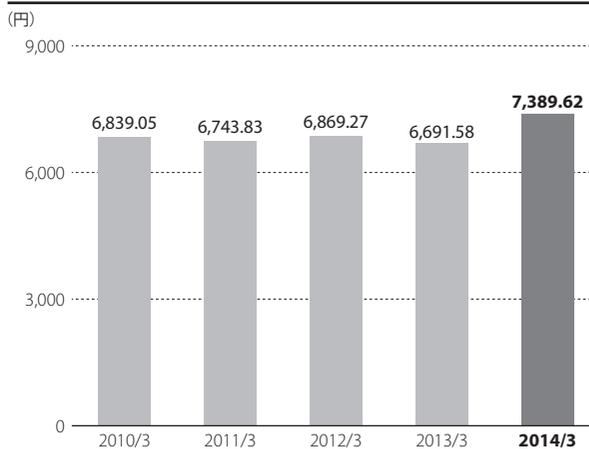
純資産



1株当たり当期純利益(損失)



1株当たり純資産



財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産・負債及び純資産の状況

2014年3月期末における総資産は、主に固定資産の増加により2013年3月期末に比べ137,865百万円増加し、663,038百万円となりました。

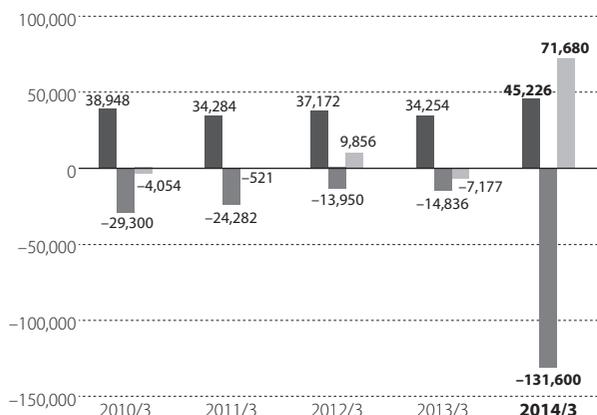
流動資産の主な変動は、現金及び預金は増加したものの、有価証券や現先取引による短期貸付金の減少などによるものです。

固定資産の主な変動は、有形固定資産において、カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス開発・生産プロジェクトに係る資産を認識したこと、及び同国アルバータ州ハンギングストーン鉱区におけるオイルサンド開発に係る投資額が増加したことや、投資その他の資産において、国際石油開発帝石(株)などの株価上昇並びにイラク共和国ガラブ油田の開発に係る投資額が増加しています。

また、負債の部及び純資産の部については、短期借入金が増加したことや、流動資産その他に含まれる設備投資に係る未払金が増加したことなどにより、負債合計は44,575百万円増加の166,123百万円となり、純資産合計は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び少数株主持分の増加などにより、93,290百万円増加の496,915百万円となりました。

キャッシュ・フロー

(百万円)



キャッシュ・フローの状況

2014年3月期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2013年3月期末に比べ9,809百万円減少し、102,830百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は45,226百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益35,584百万円、減価償却費15,567百万円、生産物回収勘定の回収額13,749百万円などの資金の増加がありましたが、持分法による投資利益12,140百万円、売上債権の増加4,766百万円などの資金の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は131,600百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出121,283百万円、生産物回収勘定の支出20,553百万円の資金の減少に対し、利息及び配当金の受取額13,702百万円の資金の増加があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は71,680百万円となりました。これは主に短期借入による収入206,318百万円及び少数株主からの払込みによる収入52,383百万円の資金の増加がありましたが、短期借入金の返済による支出178,149百万円、長期借入金の返済による支出4,816百万円及び配当金の支払額2,571百万円の資金の減少があったことによるものです。

財務政策

当社及び連結子会社では、運転資金及び設備資金などについて以下のように管理しています。

運転資金は、主に内部資金により調達していますが、一部の連結子会社においては、売掛債権の回収と固定費支払いのタイミングのズレから一時的に資金が必要になった場合、原則として当社グループ内で融通し、なおも不足する場合にこれを短期借入金で調達しています。短期借入金は2013年3月期末はありませんでしたが、2014年3月期末において28,169百万円あります。また、運転資金の効率的な調達を目的として取引銀行6行と総額17,293百万円の当座貸越契約を結んでいます。

設備投資や海外事業投資のための資金についても、主に内部資金により調達していますが、投資金額が多額な場合、手元流動性とのバランスやその投資の性質を勘案し、長期の借入を行うことがあります。2014年3月期末の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計残高は、2013年3月期末に比べ2,241百万円減の26,519百万円となっており、その内訳は、白石・郡山間ガスパイプライン敷設工事宛て借入が1,554百万円、インドネシアのカンゲアン鉱区の開発資金宛て借入が24,665百万円などです。

この他、当社グループは偶発債務として、海外のプロジェクト会社などの事業資金宛の銀行借入など及び当社従業員の住宅ローンに対する保証債務が、2014年3月期末において32,517百万円ありますが、これらに対する支払準備は、預金及び市場性のある有価証券により流動性を確保しています。

配当政策

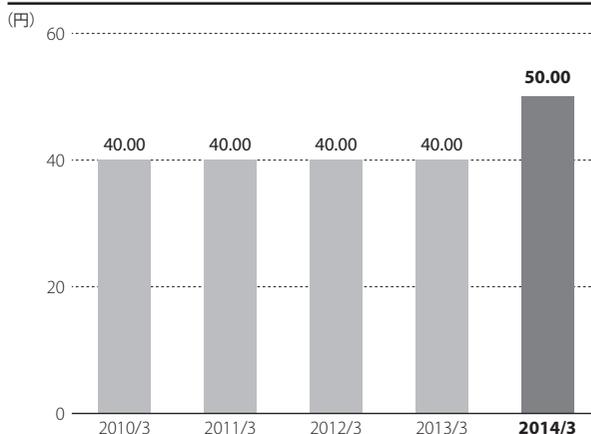
当社は、長期安定配当の継続を基本方針としています。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しのもと、株主への利益還元を尊重しつつ、内部留保を考慮して設定します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っています。

この方針に基づき、2014年3月期の配当金は、1株につき年50円(中間配当25円、期末配当25円)としました。内部留保資金については、国内外の新規埋蔵量の確保を目指した投資並びに供給インフラの整備・拡充などに充当します。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

1株当たり配当金(年間)



連結貸借対照表

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2014年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記 1)
	2014	2013	2014
流動資産:			
現金及び預金 (注記 10、19)	¥ 81,031	¥ 53,870	\$ 794,421
受取手形及び売掛金 (注記 10)	37,222	32,337	364,921
有価証券 (注記 4、10、19)	41,203	53,414	403,950
商品及び製品 (注記 3)	4,653	4,490	45,617
仕掛品 (注記 3)	128	77	1,254
原材料及び貯蔵品 (注記 3)	6,285	7,007	61,617
繰延税金資産 (注記 6)	1,127	1,210	11,049
短期貸付金 (注記 10)	13,831	31,418	135,598
その他	9,772	4,850	95,803
控除: 貸倒引当金	(48)	(31)	(470)
流動資産合計	195,209	188,645	1,913,813
固定資産:			
有形固定資産 (注記 16):			
土地	12,193	12,175	119,539
建物及び構築物	151,904	149,528	1,489,254
坑井	80,675	71,121	790,931
機械装置及び運搬具	111,305	113,055	1,091,225
建設仮勘定	88,541	2,957	868,049
その他	46,699	18,932	457,833
控除: 減価償却累計額	(290,767)	(277,087)	(2,850,656)
有形固定資産合計	200,552	90,683	1,966,196
無形固定資産:			
その他	11,365	10,394	111,421
無形固定資産合計	11,365	10,394	111,421
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記 4、10)	190,765	177,304	1,870,245
長期貸付金 (注記 10)	29,100	30,331	285,294
繰延税金資産 (注記 6)	6,039	5,959	59,205
その他 (注記 4)	34,329	26,515	336,558
控除: 貸倒引当金	(39)	(31)	(382)
控除: 海外投資等損失引当金	(4,284)	(4,630)	(42,000)
投資その他の資産合計	255,910	235,449	2,508,921
固定資産合計	467,828	336,526	4,586,549
資産合計	¥ 663,038	¥ 525,172	\$ 6,500,372

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記 1)
	2014	2013	2014
流動負債:			
支払手形及び買掛金 (注記 10)	¥ 23,610	¥ 18,947	\$ 231,470
短期借入金 (注記 10)	28,169	-	276,166
役員賞与引当金	118	23	1,156
災害損失引当金	-	1	-
その他 (注記 5、6)	31,555	22,182	309,362
流動負債合計	83,454	41,155	818,176
固定負債:			
長期借入金 (注記 5、10)	21,636	24,197	212,117
繰延税金負債 (注記 6)	32,509	31,983	318,715
退職給付引当金 (注記 7)	-	6,938	-
役員退職慰労引当金	829	802	8,127
退職給付に係る負債 (注記 7)	6,845	-	67,107
資産除去債務 (注記 2(15)、12)	16,001	10,858	156,872
その他 (注記 5)	4,845	5,611	47,500
固定負債合計	82,668	80,391	810,470
負債合計	166,123	121,547	1,628,656
契約債務及び偶発債務 (注記 9、11、13)			
純資産 (注記 8):			
株主資本:			
資本金:			
授權資本 — 120,000,000 株			
発行済株式総数			
2014 年及び 2013 年 3 月 31 日現在 — 57,154,776 株	14,288	14,288	140,078
利益剰余金	318,433	291,990	3,121,892
自己株式 (2014 年及び 2013 年 3 月 31 日現在 — 2,139 株)	(10)	(10)	(98)
株主資本合計	332,711	306,268	3,261,872
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	84,856	78,310	831,921
繰延ヘッジ損益	(56)	226	(549)
為替換算調整勘定	5,166	(2,362)	50,647
退職給付に係る調整累計額	(340)	-	(3,333)
その他の包括利益累計額合計	89,624	76,173	878,666
少数株主持分	74,579	21,183	731,166
純資産合計	496,915	403,625	4,871,715
負債純資産合計	¥ 663,038	¥ 525,172	\$ 6,500,372

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2014	2013	2014
売上高	¥ 276,588	¥ 231,086	\$ 2,711,647
売上原価 (注記 3)	210,460	172,075	2,063,333
売上総利益	66,127	59,010	648,303
探鉱費	9,985	13,086	97,892
探鉱補助金	(184)	-	(1,803)
	9,800	13,086	96,078
販売費及び一般管理費 (注記 15)	31,692	32,017	310,705
営業利益	24,634	13,906	241,509
その他収益(費用):			
受取利息	2,341	2,085	22,950
受取配当金	2,366	9,628	23,196
有価証券売却損益(損)	693	220	6,794
持分法による投資損益(損)	12,140	753	119,019
為替差損益(損)	1,173	1,534	11,500
支払利息	(839)	(275)	(8,225)
有価証券評価損	-	(1)	-
デリバティブ評価損	(147)	(208)	(1,441)
株式交付費	(155)	(43)	(1,519)
固定資産売却益	2	53	19
補助金収入	40	345	392
権益譲渡益	-	2,829	-
固定資産除却損	(145)	(667)	(1,421)
減損損失 (注記 16)	(7,983)	(37,094)	(78,264)
その他	1,462	495	14,333
	10,949	(20,346)	107,343
税金等調整前当期純利益(損失)	35,584	(6,439)	348,862
法人税等 (注記 6):			
法人税、住民税及び事業税	6,825	3,352	66,911
法人税等調整額	(1,258)	(10,279)	(12,333)
	5,566	(6,927)	54,568
少数株主損益調整前当期純利益	30,017	487	294,284
少数株主利益	1,002	1,352	9,823
当期純利益(損失) (注記 18)	¥ 29,015	¥ (865)	\$ 284,460

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 30,017	¥ 487	\$ 294,284
その他の包括利益 (注記 20):			
その他有価証券評価差額金	6,543	(11,043)	64,147
繰延ヘッジ損益	(288)	221	(2,823)
為替換算調整勘定	9,486	3,389	93,000
持分法適用会社に対する持分相当額	39	(12)	382
その他の包括利益合計	15,781	(7,444)	154,715
包括利益	¥ 45,798	¥ (6,957)	\$ 449,000
(内訳) (注記 20):			
親会社株主に係る包括利益	¥ 42,807	¥ (8,709)	\$ 419,676
少数株主に係る包括利益	2,991	1,751	29,323

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了年度

	百万円										
	株主資本				その他の包括利益累計額						
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計
2012年4月1日残高	¥ 14,288	¥ 294,323	¥ (10)	¥ 308,601	¥ 89,366	¥ 20	¥ (5,391)	¥ -	¥ 83,995	¥ 14,176	¥ 406,773
剰余金の配当		(2,286)		(2,286)							(2,286)
当期純利益(損失)		(865)		(865)							(865)
持分法の適用範囲の変動		817		817							817
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					(11,056)	206	3,028	-	(7,822)	7,007	(814)
当期変動額合計	-	(2,333)	-	(2,333)	(11,056)	206	3,028	-	(7,822)	7,007	(3,147)
2013年3月31日残高	14,288	291,990	(10)	306,268	78,310	226	(2,362)	-	76,173	21,183	403,625
剰余金の配当		(2,571)		(2,571)							(2,571)
当期純利益(損失)		29,015		29,015							29,015
持分法の適用範囲の変動											-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					6,546	(283)	7,529	(340)	13,451	53,395	66,846
当期変動額合計	-	26,443	-	26,443	6,546	(283)	7,529	(340)	13,451	53,395	93,290
2014年3月31日残高	¥ 14,288	¥ 318,433	¥ (10)	¥ 332,711	¥ 84,856	¥ (56)	¥ 5,166	¥ (340)	¥ 89,624	¥ 74,579	¥ 496,915

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

千米ドル(注記 1)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	
2013年3月31日残高	\$ 140,078	\$ 2,862,647	\$ (98)	\$ 3,002,627
剰余金の配当		(25,205)		(25,205)
当期純利益(損失)		284,460		284,460
持分法の適用範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	259,245	-	259,245
2014年3月31日残高	\$ 140,078	\$ 3,121,892	\$ (98)	\$ 3,261,872

千米ドル(注記 1)

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2013年3月31日残高	\$ 767,745	\$ 2,215	\$ (23,156)	\$ -	\$ 746,794	\$ 207,676	\$ 3,957,107	
剰余金の配当							(25,205)	
当期純利益(損失)							284,460	
持分法の適用範囲の変動							-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	64,176	(2,774)	73,813	(3,333)	131,872	523,480	655,352	
当期変動額合計	64,176	(2,774)	73,813	(3,333)	131,872	523,480	914,607	
2014年3月31日残高	\$ 831,921	\$ (549)	\$ 50,647	\$ (3,333)	\$ 878,666	\$ 731,166	\$ 4,871,715	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 35,584	¥ (6,439)	\$ 348,862
減価償却費	15,567	16,294	152,617
減損損失	7,983	37,094	78,264
有形固定資産除却損	139	656	1,362
有価証券及び投資有価証券評価損益(益)	-	1	-
貸倒引当金の増減額(減少)	25	21	245
退職給付引当金の増減額(減少)	-	(190)	-
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(585)	-	(5,735)
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	26	56	254
海外投資等損失引当金の増減額(減少)	(346)	37	(3,392)
受取利息及び受取配当金	(4,708)	(11,713)	(46,156)
支払利息	839	275	8,225
有価証券及び投資有価証券売却損益(益)	(693)	(220)	(6,794)
持分法による投資損益(益)	(12,140)	(753)	(119,019)
権益譲渡益	-	(2,829)	-
生産物回収勘定の回収額	13,749	-	134,794
売上債権の増減額(増加)	(4,766)	(4,744)	(46,725)
たな卸資産の増減額(増加)	506	(2,115)	4,960
仕入債務の増減額(減少)	364	13,701	3,568
未払消費税等の増減額(減少)	134	351	1,313
その他	(3,086)	(104)	(30,254)
小計	48,595	39,380	476,421
法人税等の支払額又は還付額(支払)	(3,369)	(5,125)	(33,029)
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,226	34,254	443,392
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	(37,754)	(18,124)	(370,137)
定期預金の払戻による収入	31,372	15,784	307,568
有価証券の取得による支出	(200)	(801)	(1,960)
有価証券の売却及び償還による収入	3,204	3,300	31,411
有形固定資産の取得による支出	(121,283)	(10,195)	(1,189,049)
有形固定資産の売却による収入	12	49	117
無形固定資産の取得による支出	(248)	(3,852)	(2,431)
無形固定資産の売却による収入	248	-	2,431
資産除去債務の履行による支出	(202)	(72)	(1,980)
投資有価証券の取得による支出	(6,066)	(5,623)	(59,470)
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,430	2,446	14,019
出資金の払込による支出	(1,353)	-	(13,264)
生産物回収勘定の支出	(20,553)	(12,061)	(201,500)
貸付けによる支出	(48)	(4,061)	(470)
貸付金の回収による収入	4,768	2,574	46,745
利息及び配当金の受取額	13,702	12,844	134,333
残余財産の分配による収入	-	111	-
有償譲渡による収入	1,326	40	13,000
権益譲渡による収入	-	2,829	-
その他	42	(22)	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	(131,600)	(14,836)	(1,290,196)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入れによる収入	206,318	-	2,022,725
短期借入金返済による支出	(178,149)	-	(1,746,558)
長期借入れによる収入	300	1,875	2,941
長期借入金返済による支出	(4,816)	(11,141)	(47,215)
配当金の支払額	(2,571)	(2,286)	(25,205)
少数株主への配当金の支払額	(377)	(177)	(3,696)
利息の支払額	(850)	(308)	(8,333)
リース債務の返済による支出	(556)	(568)	(5,450)
少数株主からの払込みによる収入	52,383	5,428	513,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,680	(7,177)	702,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,884	596	47,882
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(9,809)	12,836	(96,166)
現金及び現金同等物の期首残高	112,639	99,803	1,104,303
現金及び現金同等物の期末残高(注記 19)	¥ 102,830	¥ 112,639	\$ 1,008,137

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表に対する注記

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了年度

1. 連結財務諸表作成の基本事項

石油資源開発株式会社(以下、「当社」という。)及び連結子会社(合わせて以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は、金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点がある。

当連結財務諸表は、在外読者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表に一部組替及び配列の変更を加えたものである。また、2013年3月期の連結財務諸表については2014年3月期の連結財務諸表に合わせて一部組替を行っている。

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、活動の拠点である日本の通貨(円)により作成されている。

金融商品取引法の規定により認められている百万円未満の切捨て表示を採用しているため、当連結財務諸表中の合計金額(円貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

当連結財務諸表とその注記で表示されているドル額は、記載されている日本円を2014年3月31日現在の概算為替相場である1米ドル=102円で換算し、千米ドル未満の切捨て表示をしたものである。したがって、当連結財務諸表中の合計金額(ドル)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。この円貨のドル換算額は単に在外読者の便宜のために記載されるものであり、当該為替相場又は他の為替相場により円貨を米ドル貨に換金できることを示すものではない。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の方針並びに非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社25社(2013年3月期は22社)の各勘定を連結したものである。

支配力基準及び影響力基準に基づき、当社が直接的あるいは間接的に支配力を有している会社については連結を行い、当社グループが重要な影響力を有している会社については持分法を適用している。

2014年3月期において、関連会社14社(2013年3月期は13社)について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、取得価額で計上している。

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしている。

持分法適用会社の投資差額は20年以内で均等償却している。なお、金額に重要性がない場合には発生時に一時償却している。

連結子会社のうち、12月31日を決算日とするものについては、同決算日現在の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成している。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

(2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表日の為替相場により円換算している。

全ての外貨建取引は、当該取引発生時の為替相場により円換算しており、その結果発生した為替差損益は、当期損益として処理している。

在外連結子会社の貸借対照表項目については、少数株主持分以外の、取得時の為替相場により円換算している純資産を除き、決算時の為替相場により円換算している。同様に、収益及び費用項目についても決算時の為替相場により円換算している。

連結財務諸表上、換算から生じる差異は、為替換算調整勘定及び少数株主持分として表示している。

(3) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物とみなしている。

(4) 有価証券

通常、有価証券は、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類される。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により評価している。

(5) たな卸資産

商品及び製品は主として先入先出法、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に基づき、ともに原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。

(6) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定率法を採用しているが、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産、並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用している。また、在外連結子会社3社(2013年3月期は2社)は主として生産高比例法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2~60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2~22年

(7) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

また、在外子会社1社(2013年3月期は0社)は、主として生産高比例法を採用している。

(8) 繰延資産

株式交付費及び開発費については、発生時に全額を費用処理している。

(9) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(10) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産について、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象や変化がある場合には、減損損失を認識するかどうかの判定を行っている。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に認識される。

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とする。回収可能価額とは、資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額をいう。

(11) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(12) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(13) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

(14) 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。

(15) 資産除去債務

当社グループは、国内外の石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等を見積り、適切な割引率を適用して資産除去債務を計上している。

(16) 退職給付

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を各連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(17) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。当社グループが、ヘッジとして利用しているヘッジ手段及びヘッジ対象の概要は次のとおりである。

ヘッジ手段: 為替予約、原油スワップ、原油カラー

ヘッジ対象: 買掛金、未払金、原油売上高

なお、デリバティブ取引の名目金額は実際要求の基準内に制限されており、当社グループは投機的な取引は行わない方針である。

(18) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループは、各連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(19) 研究開発費

発生時の費用としている。

(20) 法人税等

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算される。

財務諸表上の資産・負債の金額とその税務上の金額との間の一時差異に起因する将来の税効果について繰延税金資産及び負債を認識している。繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消されると予想される年度の課税所得に適用される税率を使用して測定されている。税率の変更による繰延税金資産及び負債の影響額は、改正税法が公布された日を含む年度の損益計算書に計上される。

(21) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,845百万円(67,107千米ドル)計上されるとともに、その他の包括利益累計額が340百万円(3,333千米ドル)減少している。

なお、1株当たり純資産額は5.96円(0.05米ドル)減少している。

(22) 未適用の会計基準等

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(a) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(b) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(23) 資産除去債務の見積りの変更

主力事業分野である天然ガス供給事業には、安定供給の維持確保という点において高い公共性があることから、採掘活動終了後も、当社グループが保有する生産、販売用資産を有機的に結びつけ、天然ガス需要家に対する供給事業者としての責務を果たすため、一部の生産、販売用資産については恒久的に使用する予定であったが、当連結会計年度において、使用可能性の検討結果により、使用が見込まれなくなった特定の資産については、撤去の時期等を見積ることが出来ることとなり、資産除去債務について合理的な見積りが可能となったことから、見積りの変更を行っている。

この変更により、当連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は2,440百万円(23,921千米ドル)減少している。

3. たな卸資産

2014年及び2013年3月31日終了年度において、売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額はそれぞれ1,281百万円(12,558千米ドル)及び1,050百万円である。

4. 有価証券及び投資有価証券

当社グループの保有する有価証券及び投資有価証券は、全てその他有価証券である。

(1) 2014年及び2013年3月31日現在のその他有価証券についての情報は次のとおりである。

2014年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:						
株式	¥ 146,061	¥ 23,996	¥ 122,064	\$ 1,431,970	\$ 235,254	\$ 1,196,705
債券:						
国債・地方債等	305	273	31	2,990	2,676	303
社債	1,907	1,887	19	18,696	18,500	186
その他	702	701	1	6,882	6,872	9
その他	1,534	1,528	6	15,039	14,980	58
小計	150,511	28,387	122,123	1,475,598	278,303	1,197,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:						
株式	40	40	-	392	392	-
債券:						
国債・地方債等	225	235	(9)	2,205	2,303	(88)
社債	10,960	10,966	(5)	107,450	107,509	(49)
その他	649	649	(0)	6,362	6,362	(0)
その他	29,980	29,980	-	293,921	293,921	-
小計	41,856	41,872	(16)	410,352	410,509	(156)
合計	¥ 192,367	¥ 70,260	¥ 122,107	\$ 1,885,950	\$ 688,823	\$ 1,197,127

2013年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式	¥ 134,638	¥ 22,037	¥ 112,601
債券:			
国債・地方債等	510	476	33
社債	2,103	2,097	5
その他	1,325	1,303	22
その他	1,535	1,531	3
小計	140,113	27,446	112,666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
株式	198	200	(1)
債券:			
国債・地方債等	518	548	(30)
社債	15,484	15,498	(13)
その他	49	50	(0)
その他	36,229	36,230	(1)
小計	52,481	52,527	(46)
合計	¥ 192,595	¥ 79,974	¥ 112,620

2014年及び2013年3月31日現在の非上場株式(連結貸借対照表計上額はそれぞれ4,221百万円(41,382千米ドル)及び4,225百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(2) 2014年及び2013年3月31日終了年度に売却したその他有価証券の内容は次のとおりである。

2014年3月31日終了年度	百万円			千米ドル		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券:						
株式	¥ 1,087	¥ 670	¥ -	\$ 10,656	\$ 6,568	\$ -
債券:						
国債・地方債等	112	11	-	1,098	107	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	209	11	-	2,049	107	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥ 1,408	¥ 693	¥ -	\$ 13,803	\$ 6,794	\$ -

2013年3月31日終了年度	百万円		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券:			
株式	¥ 665	¥ 341	¥ 186
債券:			
国債・地方債等	-	-	-
社債	98	0	-
その他	-	-	-
その他	474	69	0
合計	¥ 1,239	¥ 411	¥ 186

(3) 2014年及び2013年3月31日終了年度において、当社グループはその他有価証券について、それぞれ7百万円(68千米ドル)及び16百万円減損処理を行っている。うちその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式7百万円(68千米ドル)及び14百万円については、海外投資等損失引当金を計上済みであり、当連結会計年度及び前連結会計年度における損益への影響はない。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(4) 非連結子会社及び関連会社に対する投資の金額は、2014年及び2013年3月31日現在において、それぞれ36,614百万円(358,960千米ドル)及び33,898百万円である。

(5) 2014年3月31日現在、関係会社の借入金に対し、投資有価証券76百万円(745千米ドル)を担保に供している。

5. 長期借入金及びリース債務

2014年及び2013年3月31日現在の長期借入金の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
銀行他の金融機関からの借入金(年利率0.20~1.83%):			
無担保	¥ 26,519	¥ 28,761	\$ 259,990
	26,519	28,761	259,990
控除:1年内返済額	(4,883)	(4,563)	(47,872)
	¥ 21,636	¥ 24,197	\$ 212,117

2014年4月1日以降の長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2015年	¥ 4,881	\$ 47,852
2016年	4,105	40,245
2017年	4,116	40,352
2018年	4,416	43,294
2019年以降	4,116	40,352
合計	¥ 21,636	\$ 212,117

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(2013年は6行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約に基づく借入未実行残高は、2014年3月31日及び2013年3月31日現在において、それぞれ17,293百万円(169,539千米ドル)及び27,130百万円である。当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の借入実行残高はない。

2014年及び2013年3月31日現在の固定負債のその他に含まれるリース債務の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
リース債務	¥ 4,292	¥ 4,715	\$ 42,078
控除:1年内返済額	(528)	(532)	(5,176)
	¥ 3,763	¥ 4,183	\$ 36,892

2014年4月1日以降のリース債務の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2015年	¥ 499	\$ 4,892
2016年	467	4,578
2017年	434	4,254
2018年	407	3,990
2019年以降	1,955	19,166
合計	¥ 3,763	\$ 36,892

6. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される法人税等は法人税、住民税及び事業税からなっている。当社に適用される法定実効税率は、2014年及び2013年3月31日終了年度において約33.3%である。在外連結子会社4社(2013年は3社)の法人税等は、原則としてその法人設立国において適用される税率に基づいている。

2014年及び2013年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりである。

	2014	2013
法定実効税率	33.3%	33.3%
(調整)		
子会社欠損金に係る税効果未認識	1.3	(20.3)
新鉱床探鉱費の特別控除	(8.4)	47.2
受取配当金益金不算入	(1.2)	14.8
税務上の繰越欠損金の利用	0.1	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	(1.8)
持分法の適用に係る連結調整項目	(7.8)	3.9
評価性引当額の変動	(5.1)	23.9
子会社株式評価損	-	(13.7)
受贈益の益金不算入	(0.1)	17.4
外国税額控除	(0.2)	4.3
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.6	-
その他	2.7	(1.7)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%	107.6%

2014年及び2013年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
繰延税金資産:			
海外投資等損失引当金	¥ 1,934	¥ 2,053	\$ 18,960
税務上の繰越欠損金	7,410	5,482	72,647
退職給付引当金	—	2,243	—
退職給付に係る負債	2,150	—	21,078
固定資産減価償却費	12,091	13,618	118,539
役員退職慰労引当金	284	281	2,784
資産除去債務	3,746	2,480	36,725
固定資産減損損失	1,044	1,031	10,235
その他	10,617	10,459	104,088
繰延税金資産小計	39,279	37,651	385,088
評価性引当額	(14,237)	(14,909)	(139,578)
繰延税金資産合計	25,042	22,741	245,509
繰延税金負債:			
探鉱準備金	(9,839)	(10,269)	(96,460)
その他有価証券評価差額金	(37,250)	(34,313)	(365,196)
固定資産圧縮積立金	(97)	(107)	(950)
その他	(3,803)	(3,202)	(37,284)
繰延税金負債合計	(50,991)	(47,892)	(499,911)
繰延税金負債の純額	¥ (25,948)	¥ (25,150)	\$ (254,392)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.3%から30.8%になる。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が89百万円(872千米ドル)減少、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が97百万円(950千米ドル)増加している。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が186百万円(1,823千米ドル)増加、その他有価証券評価差額金が0百万円(0千米ドル)、繰延ヘッジ損益が0百万円(0千米ドル)、それぞれ減少している。

7. 退職給付制度

2014年3月31日終了年度

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。これらの制度において受給資格はほぼ全従業員に与えられ、支給額は退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

(a) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	百万円	千米ドル
	2014	2014
退職給付債務の期首残高	¥ 18,569	\$ 182,049
勤務費用	867	8,500
利息費用	215	2,107
数理計算上の差異の発生額	(448)	(4,392)
退職給付の支払額	(978)	(9,588)
退職給付債務の期末残高	¥ 18,226	\$ 178,686

(b) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	百万円	千米ドル
	2014	2014
年金資産の期首残高	¥ 10,748	\$ 105,372
期待運用収益	107	1,049
数理計算上の差異の発生額	661	6,480
事業主からの拠出額	1,435	14,068
退職給付の支払額	(620)	(6,078)
年金資産の期末残高	¥ 12,332	\$ 120,901

(c) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円	千米ドル
	2014	2014
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 903	\$ 8,852
退職給付費用	189	1,852
退職給付の支払額	(72)	(705)
制度への拠出額	(69)	(676)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 951	\$ 9,323

(d) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円	千米ドル
	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥ 15,605	\$ 152,990
年金資産	(12,332)	(120,901)
	3,272	32,078
非積立型制度の退職給付債務	3,572	35,019
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,845	67,107
退職給付に係る負債	6,845	67,107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 6,845	\$ 67,107

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(e) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル	
	2014		2014	
勤務費用	¥	867	\$	8,500
利息費用		215		2,107
期待運用収益		(107)		(1,049)
数理計算上の差異の費用処理額		229		2,245
過去勤務費用の費用処理額		(45)		(441)
簡便法で計算した退職給付費用		189		1,852
確定給付制度に係る退職給付費用	¥	1,349	\$	13,225

(f) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル	
	2014		2014	
未認識過去勤務費用	¥	586	\$	5,745
未認識数理計算上の差異		(1,078)		(10,568)
合計	¥	(491)	\$	(4,813)

(g) 年金資産に関する事項

(i) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	2014
債券	50%
株式	38%
現金及び預金	2%
その他	10%
合計	100%

(ii) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(h) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示)

	2014
割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.0%

2013年3月31日終了年度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。これらの制度において受給資格はほぼ全従業員に与えられ、支給額は退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入している。

当社及び連結子会社の確定給付制度に係る2013年3月31日現在の制度上の積立状況及び債務の状況と、連結貸借対照表において計上された退職給付引当金の金額は次のとおりである。

	百万円	
	2013	
退職給付債務	¥	(19,473)
年金資産		10,748
未積立退職給付債務		(8,724)
未認識数理計算上の差異		2,418
未認識過去勤務債務		(632)
退職給付引当金	¥	(6,938)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2013年3月31日終了年度における退職給付費用の内訳は次のとおりである。

	百万円	
	2013	
勤務費用	¥	877
利息費用		319
期待運用収益		(89)
数理計算上の差異の費用処理額		330
過去勤務債務の費用処理額		(45)
その他		61
合計	¥	1,452

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。
2. 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額である。

2013年3月31日現在の退職給付債務等の計算に用いた基礎率は次のとおりである。

	2013
割引率	1.2%
期待運用収益率	1.0%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%であったが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.2%に変更している。

8. 株主資本

会社法においては、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本剰余金(資本準備金を除く)と利益剰余金(法定準備金を除く)の合計が資本金の25%に達するまで資本剰余金又は利益剰余金として積み立てることを規定している。また、特定の条件を充たせば株主総会又は取締役会の決議により、いつでも配当を行うことができる。

9. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

注記2.重要な会計方針(9)リース資産に記載されているとおり、当社グループはリース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による2014年及び2013年3月31日現在のファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりである。

(借主側)

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
取得価額相当額:			
機械装置及び運搬具	¥ 910	¥ 1,034	\$ 8,921
合計	¥ 910	¥ 1,034	\$ 8,921
減価償却累計額相当額:			
機械装置及び運搬具	¥ 761	¥ 791	\$ 7,460
合計	¥ 761	¥ 791	\$ 7,460
期末残高相当額:			
機械装置及び運搬具	¥ 149	¥ 243	\$ 1,460
合計	¥ 149	¥ 243	\$ 1,460

2014年及び2013年3月31日終了年度における通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ94百万円(921千米ドル)及び111百万円であり、この金額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定した減価償却費相当額と同額である。

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるファイナンス・リース取引に係る2014年4月1日以降の未経過リース料(支払利息相当額を含む)は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2015年	¥ 89	\$ 872
2016年以降	59	578
合計	¥ 149	\$ 1,460

(貸主側)

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
取得価額:			
建物及び構築物	¥ 54	¥ 54	\$ 529
機械装置及び運搬具	197	200	1,931
その他(有形固定資産)	50	50	490
合計	¥ 302	¥ 305	\$ 2,960
減価償却累計額:			
建物及び構築物	¥ 16	¥ 13	\$ 156
機械装置及び運搬具	136	122	1,333
その他(有形固定資産)	38	35	372
合計	¥ 191	¥ 171	\$ 1,872
期末残高:			
建物及び構築物	¥ 38	¥ 40	\$ 372
機械装置及び運搬具	61	77	598
その他(有形固定資産)	11	15	107
合計	¥ 111	¥ 133	\$ 1,088

2014年及び2013年3月31日終了年度における通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるファイナンス・リース取引に係る受取りリース料は、それぞれ29百万円(284千米ドル)及び40百万円である。また、リース期間に亘って定額法により算定した減価償却費はそれぞれ22百万円(215千米ドル)及び28百万円である。

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるファイナンス・リース取引に係る2014年4月1日以降の未経過リース料(受取利息相当額を含む)は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2015年	¥ 19	\$ 186
2016年以降	194	1,901
合計	¥ 214	\$ 2,098

(2) オペレーティング・リース取引

2014年4月1日以降の解約不能オペレーティング・リース取引による未経過リース料は次のとおりである。

(借主側)

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2015年	¥ 470	\$ 4,607
2016年以降	1,621	15,892
合計	¥ 2,092	\$ 20,509

10. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針である。必要資金については手許資金及び銀行借入により調達する方針であり、国内の設備投資では㈱日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資、海外事業投資では㈱国際協力銀行及び市中銀行等からの融資を受けている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。与信管理規程等に従い、取引先の信用状況等を適時把握することにより貸倒損失の発生防止に努めている。

短期貸付金は、主として短期資金の運用を目的に金融機関と契約している債券の現先取引であり、信用リスクに晒されている。信用度の高い金融機関と契約し、売買の対象とする債券も国債等の安全性の高い債券とすることでリスクの低減に努めている。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、社内規程等に従い時価評価結果が定期的に役員に報告されている。投資有価証券の主なものは国際石油開発帝石㈱の株式であり、2014年及び2013年3月31日現在、それぞれ143,129百万円(1,403,225千米ドル)及び133,616百万円を計上しており、投資有価証券に占める割合は75.0%及び75.4%になる。

長期貸付金は、主として関連会社に対する事業資金の貸付金であり、信用リスク、為替の変動リスクに晒されている。信用リスクに対しては、貸付金の回収状況を把握し、適切な管理に努めている。為替変動リスクに対しては、当該貸付のための資金を同一通貨で借入れ調達することによりリスクの低減に努めている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。液化天然ガス(LNG)の仕入れに伴う買掛金は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約等を利用してヘッジしている。

借入金は、主として国内の設備投資及び海外事業投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は金利及び為替の変動リスクに晒されているが、金利及び通貨スワップ取引を利用し、また、調達した資金を変動金利及び同一通貨で関連会社に貸付けることによりリスクを低減している。

また、海外事業投資に備え外貨を調達する際に為替の変動リスクに晒されることになるが、先物為替予約等を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、上述の先物為替予約並びに金利及び通貨スワップ取引に加え、原油販売に係る油価の変動リスクをヘッジする原油スワップ取引及び原油カラー取引がある。デリバティブ取引の執行・管理においては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

資金調達に係る流動性リスクについては、月次で資金計画を作成する等の方法により管理している。

(c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、注記 11.デリバティブ取引におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年及び2013年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

百万円			
2014年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 81,031	¥ 81,154	¥ 122
受取手形及び売掛金	37,222		
貸倒引当金(*1)	(12)		
	37,210	37,210	-
短期貸付金	13,831	13,831	-
有価証券及び投資有価証券	205,988	216,994	11,005
長期貸付金	29,100	29,100	-
資産計	¥ 367,162	¥ 378,290	¥ 11,128
支払手形及び買掛金	¥ 23,610	¥ 23,610	¥ (0)
短期借入金	28,169	28,169	-
長期借入金	21,636	21,677	(40)
負債計	¥ 73,416	¥ 73,457	¥ (40)
デリバティブ取引(*2)	¥ 62	¥ 62	¥ -

百万円			
2013年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 53,870	¥ 54,008	¥ 137
受取手形及び売掛金	32,337	32,337	-
短期貸付金	31,418	31,418	-
有価証券及び投資有価証券	204,952	222,494	17,541
長期貸付金	30,331		
貸倒引当金(*3)	(0)		
	30,330	30,330	-
資産計	¥ 352,910	¥ 370,589	¥ 17,679
支払手形及び買掛金	¥ 18,947	¥ 18,947	¥ (0)
長期借入金	24,197	24,278	(80)
負債計	¥ 43,144	¥ 43,225	¥ (80)
デリバティブ取引(*2)	¥ 584	¥ 584	¥ -

2014年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	\$ 794,421	\$ 795,627	\$ 1,196
受取手形及び売掛金	364,921		
貸倒引当金(*1)	(117)		
	364,803	364,803	-
短期貸付金	135,598	135,598	-
有価証券及び投資有価証券	2,019,490	2,127,392	107,892
長期貸付金	285,294	285,294	-
資産計	\$3,599,627	\$ 3,708,725	\$ 109,098
支払手形及び買掛金	\$ 231,470	\$ 231,470	\$ (0)
短期借入金	276,166	276,166	-
長期借入金	212,117	212,519	(392)
負債計	\$ 719,764	\$ 720,166	\$ (392)
デリバティブ取引(*2)	\$ 607	\$ 607	\$ -

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(*3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

・現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定している。

・受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記 4.有価証券及び投資有価証券参照。

・長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負債

・支払手形及び買掛金

買掛金のうち、為替予約の振当処理の対象とされているものについては、当該為替予約と一体として時価を算定している。それ以外のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

デリバティブ取引

注記 11.デリバティブ取引参照。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
連結貸借対照表計上額:			
非上場株式	¥ 25,980	¥ 25,766	\$ 254,705

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表の有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2014年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 81,029	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金(*1)	37,210	-	-	-
短期貸付金	13,831	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	-	-	500	-
債券:				
国債・地方債等	255	205	-	-
社債	10,300	2,465	210	-
その他	650	700	-	-
その他	-	26	-	-
長期貸付金	-	19,415	9,685	-
合計	¥ 143,277	¥ 22,812	¥ 10,395	¥ -

2013年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 53,869	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	32,337	-	-	-
短期貸付金	31,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	-	-	500	-
債券:				
国債・地方債等	382	524	-	-
社債	16,100	1,500	-	-
その他	700	550	100	-
その他	-	31	-	-
長期貸付金(*2)	-	21,916	8,413	-
合計	¥ 134,807	¥ 24,522	¥ 9,013	¥ -

千米ドル				
2014年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 794,401	\$ -	\$ -	\$ -
受取手形及び売掛金(*1)	364,803	-	-	-
短期貸付金	135,598	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	-	-	4,901	-
債券:				
国債・地方債等	2,500	2,009	-	-
社債	100,980	24,166	2,058	-
その他	6,372	6,862	-	-
その他	-	254	-	-
長期貸付金	-	190,343	94,950	-
合計	\$ 1,404,676	\$ 223,647	\$ 101,911	\$ -

(*1) 2014年3月31日現在の受取手形及び売掛金のうち、貸倒懸念債権12百万円(117千米ドル)については償還予定額を見込めないため含めていない。

(*2) 2013年3月31日現在の長期貸付金のうち、貸倒懸念債権1百万円については償還予定額を見込めないため含めていない。

(4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2014年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	¥ -	¥ 17,519	¥ 4,116	¥ -
合計	¥ -	¥ 17,519	¥ 4,116	¥ -

千米ドル				
2014年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	\$ -	\$ 171,754	\$ 40,352	\$ -
合計	\$ -	\$ 171,754	\$ 40,352	\$ -

11. デリバティブ取引

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利変動、為替変動及び油価変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

当社グループはデリバティブ取引の契約先の契約不履行により損失を被る信用リスクを負っているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、こうしたリスクはほとんどないと認識している。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2014年3月31日現在	百万円				千米ドル			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (注)	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (注)	評価損益
通貨・金利関連:								
通貨金利スワップ取引								
受取円固定・ 支払米ドル変動	¥ 1,200	¥ 800	¥ 143	¥ 143	\$ 11,764	\$ 7,843	\$ 1,401	\$ 1,401
合計	¥ 1,200	¥ 800	¥ 143	¥ 143	\$ 11,764	\$ 7,843	\$ 1,401	\$ 1,401

2013年3月31日現在	百万円			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (注)	評価損益
通貨・金利関連:				
通貨金利スワップ取引				
受取円固定・ 支払米ドル変動	¥ 1,600	¥ 1,200	¥ 332	¥ 332
合計	¥ 1,600	¥ 1,200	¥ 332	¥ 332

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2014年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
通貨関連:						
原則的処理						
為替予約取引						
買建米ドル	¥ 54	¥ -	¥ (1)	\$ 529	\$ -	\$ (9)
買建英ポンド	36	-	0	352	-	0
為替予約等の振当処理						
為替予約取引						
買建米ドル	4,098	-	(注2)	40,176	-	(注2)
買建英ポンド	42	-	(0)	411	-	(0)
合計	¥ 4,231	¥ -	¥ (1)	\$ 41,480	\$ -	\$ (9)

2013年3月31日現在	百万円		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
通貨関連:			
原則的処理			
為替予約取引			
買建米ドル	¥ 6	¥ -	¥ (0)
為替予約等の振当処理			
為替予約取引			
買建米ドル	9	-	(0)
買建米ドル	3,528	-	(注2)
合計	¥ 3,543	¥ -	¥ (0)

(注1) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

2014年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
商品関連:						
原則的処理						
原油スワップ取引						
受取固定・支払変動	¥ 842	¥ -	¥ (79)	\$ 8,254	\$ -	\$ (774)
合計	¥ 842	¥ -	¥ (79)	\$ 8,254	\$ -	\$ (774)

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

百万円			
2013年3月31日現在	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
商品関連:			
原則的処理			
原油スワップ取引			
受取固定・支払変動	¥ 1,687	¥ -	¥ 228
合計	¥ 1,687	¥ -	¥ 228

百万円			
2013年3月31日現在	契約数量(キロリットル)	契約数量のうち1年超(キロリットル)	時価(注)
商品関連:			
原則的処理			
原油カラー取引			
買建プット・売建コール	9,357	-	¥ 23
合計	9,357	-	¥ 23

(注) 時価は自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっている。

12. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、国内外の石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等を見積り、適切な割引率を適用して資産除去債務を計上している。

支出までの見込期間については、撤去計画、あるいはその計画が存在しない場合には、鉱場毎の採掘可能年数を合理的に見積って履行予定時期としており、その期間は取得から概ね2～35年(2013年は2～55年)である。割引率は国内では0.15～2.287%(2013年は0.176～2.335%)を、海外(主としてカナダ)では主に7%を採用している。

撤去に係る将来の費用や発生時期に関しては最善の見積りに基づいているが、係る費用の金額及び発生時期には不確実性を伴っている。

2014年及び2013年3月31日終了年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
期首残高	¥ 11,007	¥ 9,832	\$ 107,911
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,514	173	14,843
時の経過による調整額	406	303	3,980
資産除去債務の履行による減少額	(227)	(153)	(2,225)
為替換算差額	412	282	4,039
見積りの変更による増加額	3,107	-	30,460
その他の増減額(減少)	-	568	-
期末残高	¥ 16,221	¥ 11,007	\$ 159,029

(2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による原状回復義務を有している。しかし、主力事業分野である天然ガス供給事業には、安定供給の維持確保という点において高い公共性があることから、採掘活動終了後も、当社グループが保有する生産、販売用資産を有機的に結びつけ、天然ガス需要家に対する供給事業者としての責務を果たすため、一部の生産、販売用資産については恒久的に使用する予定である。よって、現時点においては、その撤去の時期等を見込むことができず、2014年及び2013年3月31日現在の資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上していない。

2014年3月31日終了年度における当該資産除去債務の明細は次のとおりである。

2014年3月31日終了年度	百万円			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
石油及び可燃性天然ガス資源開発法に基づくもの	¥ 4,822	¥ 2,711	¥ 44	¥ 7,489
カナダ アルバータ州の環境保護増進法等に基づくもの	2,974	1,974	25	4,923
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づくもの	1,927	43	-	1,971
借地契約等に基づくもの	1,283	776	224	1,836
合計	¥ 11,007	¥ 5,506	¥ 293	¥ 16,221

2014年3月31日終了年度	千米ドル			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
石油及び可燃性天然ガス資源開発法に基づくもの	\$ 47,274	\$ 26,578	\$ 431	\$ 73,421
カナダ アルバータ州の環境保護増進法等に基づくもの	29,156	19,352	245	48,264
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づくもの	18,892	421	-	19,323
借地契約等に基づくもの	12,578	7,607	2,196	18,000
合計	\$ 107,911	\$ 53,980	\$ 2,872	\$ 159,029

13. 偶発債務

2014年及び2013年3月31日現在の当社グループの偶発債務は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
金融機関等からの借入金に対する保証債務:			
インベックス北カスピ海石油㈱	¥ 11,189	¥ 9,368	\$ 109,696
サハリン石油ガス開発㈱	6,177	8,706	60,558
従業員(住宅資金借入)	447	570	4,382
東北天然ガス㈱	304	517	2,980
熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱	83	88	813
生産設備に関連する債務に対する保証:			
Kangean Energy Indonesia Ltd.	14,314	15,871	140,333
合計	¥ 32,517	¥ 35,123	\$ 318,794

14. 株主資本等変動計算書情報

(1) 配当金支払額

2014年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり 配当額 (円)	1株当たり 配当額 (ドル)	基準日	効力 発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,143	\$ 11,205	¥ 20	\$ 0.19	2013年 3月31日	2013年 6月26日
2013年11月8日 取締役会	普通株式	¥ 1,428	\$ 14,000	¥ 25	\$ 0.24	2013年 9月30日	2013年 11月29日

2013年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,143	¥ 20	2012年 3月31日	2012年 6月27日
2012年11月2日 取締役会	普通株式	¥ 1,143	¥ 20	2012年 9月30日	2012年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2014年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	1株当たり 配当額 (ドル)	基準日	効力 発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,428	\$ 14,000	利益 剰余金	¥ 25	\$ 0.24	2014年 3月31日	2014年 6月26日

2013年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,143	利益 剰余金	¥ 20	2013年 3月31日	2013年 6月26日

15. 販売費及び一般管理費

2014年及び2013年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
販売費及び一般管理費:			
人件費	¥10,284	¥ 9,983	\$100,823
(うち退職給付費用)	667	689	6,539
(うち役員賞与引当金繰入額)	117	24	1,147
(うち役員退職慰勞引当金繰入額)	165	179	1,617
運賃	4,555	4,246	44,656
減価償却費	4,175	4,412	40,931

2014年及び2013年3月31日終了年度において、一般管理費に含まれる研究開発費の総額はそれぞれ177百万円(1,735千米ドル)及び262百万円である。

16. 減損損失

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っている。

2014年3月31日終了年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

	百万円	
	2014	2014
勇払油ガス田に係る事業用資産:		
北海道苫小牧市		
建物及び構築物	¥ 2,199	\$ 21,558
坑井	47	460
機械装置及び運搬具	4,972	48,745
その他	763	7,480
合計	¥ 7,983	\$ 78,264

勇払油ガス田に係る事業用資産は、同油ガス田の生産能力の再評価を行った結果、生産能力の更なる低下が認められたことにより、生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

2013年3月31日終了年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

	百万円	
	2013	
勇払油ガス田に係る事業用資産:		
北海道苫小牧市		
建物及び構築物	¥ 6,556	
坑井	4,397	
機械装置及び運搬具	22,506	
土地	2,914	
その他	657	
合計	¥ 37,031	

勇払油ガス田に係る事業用資産は、同油ガス田の生産能力が低下したことにより、生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

17. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

2014年及び2013年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるサハリン石油ガス開発株との主な取引及び期末残高は次のとおりである。

サハリン石油ガス開発株は、2013年3月29日付で当社が同社株式を追加取得したことにより、関連会社となったため、同日以降の取引を記載している。

取引:	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
原油の購入(注1)	¥ 56,269	¥ -	\$ 551,656
債務保証(注2)	¥ -	¥ 8,706	\$ -

期末残高:	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
買掛金	¥ 8,291	¥ -	\$ 81,284

2014年及び2013年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるKangean Energy Indonesia Ltd.との主な取引及び期末残高は次のとおりである。

取引:	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
資金の貸付(注3)	¥ -	¥ 2,414	\$ -
貸付金の回収	¥ 2,830	¥ 1,193	\$ 27,745
債務保証(注4)	¥ 14,314	¥ 15,871	\$ 140,333

期末残高:	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
短期貸付金	¥ 2,877	¥ 2,629	\$ 28,205
長期貸付金	¥ 16,708	¥ 17,494	\$ 163,803

2014年及び2013年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるEMP Exploration (Kangean) Ltd.との主な取引及び期末残高は次のとおりである。

取引:	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
資金の貸付(注3)	¥ -	¥ 1,609	\$ -
貸付金の回収	¥ 1,886	¥ 795	\$ 18,490

期末残高:	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
短期貸付金	¥ 1,918	¥ 1,752	\$ 18,803
長期貸付金	¥ 11,139	¥ 11,663	\$ 109,205

(注1) サハリン石油ガス開発株に対する原油の購入については、市場価格を勘案して価格を決定している。

(注2) サハリン石油ガス開発株に対する債務保証については、開発事業費に係る債務に対して保証を行っており、保証料率はプロジェクトの計画を考慮し、合理的に決定している。なお、取引金額は期末現在の保証残高である。

(注3) Kangean Energy Indonesia Ltd.及びEMP Exploration (Kangean) Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注4) Kangean Energy Indonesia Ltd.に対する債務保証については、同社の生産設備に関連する債務に対して保証を行っており、保証料率はプロジェクトの計画を考慮し、合理的に決定している。なお、取引金額は期末現在の保証残高である。

(2) 重要な関連会社に関する注記

2014年及び2013年3月31日終了年度において、重要な関連会社であるサハリン石油ガス開発株を含む、すべての持分法適用関連会社(2014年は14社、2013年は13社)の要約財務情報は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
流動資産合計	¥ 194,930	¥ 165,420	\$ 1,911,078
固定資産合計	188,117	157,112	1,844,284
流動負債合計	102,502	88,308	1,004,921
固定負債合計	174,664	147,391	1,712,392
純資産合計	105,880	86,832	1,038,039
売上高	284,986	69,513	2,793,980
税引前当期純利益金額	103,260	11,003	1,012,352
当期純利益金額	69,148	9,059	677,921

(注) サハリン石油ガス開発株は、2013年3月29日付で当社が同社株式を追加取得したことにより、関連会社となっている。なお、2013年3月31日終了年度の損益計算書項目については上記に含めていない。

18. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及び普通株式の各年度の発行済加重平均株式数に基づき計算されている。2014年及び2013年3月31日終了年度において、発行済加重平均株式数は57,152千株であった。

1株当たり純資産は、普通株主に分配可能な純資産及び期末における発行済普通株式数に基づき計算されている。

	円		米ドル
	2014	2013	2014
1株当たり当期純利益(損失)金額	¥ 507.68	¥ (15.14)	\$ 4.97
1株当たり純資産額	7,389.62	6,691.58	72.44

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

19. キャッシュ・フロー情報

2014年及び2013年3月31日現在における、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の関係は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
現金及び預金勘定	¥ 81,031	¥ 53,870	\$ 794,421
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(27,180)	(18,454)	(266,470)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等:			
コマーシャル・ペーパー	9,999	13,998	98,029
売戻し条件付現先	8,999	26,998	88,225
マネー・マネージメント・ファンド他	29,980	36,226	293,921
現金及び現金同等物	¥102,830	¥112,639	\$1,008,137

20. その他の包括利益

2014年及び2013年3月31日終了年度における、その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 10,179	¥ (15,734)	\$ 99,794
組替調整額	(692)	(263)	(6,784)
税効果調整前	9,486	(15,997)	93,000
税効果額	(2,943)	4,953	(28,852)
その他有価証券評価差額金	6,543	(11,043)	64,147
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	(318)	686	(3,117)
組替調整額	(80)	(386)	(784)
税効果調整前	(399)	300	(3,911)
税効果額	110	(79)	1,078
繰延ヘッジ損益	(288)	221	(2,823)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	9,486	3,384	93,000
組替調整額	-	5	-
為替換算調整勘定	9,486	3,389	93,000
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	57	(12)	558
組替調整額	(18)	-	(176)
持分法適用会社に対する持分相当額	39	(12)	382
その他の包括利益合計	¥ 15,781	¥ (7,444)	\$ 154,715

21. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開している。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中東」を報告セグメントとしている。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っている。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ビチューメン(オイルサンド層より採取される超重質油)の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っている。

「中東」は、中東における原油・天然ガスの開発・生産・販売等を行っている。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2.重要な会計方針における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2014年3月31日終了年度	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 計上額 (注3)
	日本	北米	中東	計				
売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 261,529	¥ 14,668	¥ 390	¥ 276,588	¥ -	¥ 276,588	¥ -	¥ 276,5
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	-	15,853	15,871	-	15,871	(15,871)	
計	261,547	14,668	16,244	292,460	-	292,460	(15,871)	276,5
セグメント利益(損失)	31,607	1,897	2,263	35,767	(997)	34,770	(10,135)	24,6
セグメント資産	68,458	133,134	30,568	232,160	3,814	235,975	427,063	663,0
その他の項目:								
減価償却費	12,383	2,650	48	15,082	-	15,082	485	15,5
のれんの償却額	-	48	52	100	-	100	-	1
持分法投資利益(損失)	1,608	(162)	(2)	1,442	10,731	12,174	(33)	12,1
持分法適用会社への 投資額	771	1,352	1,947	4,071	30,566	34,638	0	34,6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,388	118,604	-	126,993	-	126,993	247	127,2

2013年3月31日終了年度	百万円							
	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	北米	中東	計				
売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 221,089	¥ 9,996	¥ -	¥ 231,086	¥ -	¥ 231,086	¥ -	¥ 231,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	-	-	15	-	15	(15)	-
計	221,105	9,996	-	231,101	-	231,101	(15)	231,086
セグメント利益(損失)	26,015	(191)	(104)	25,719	(1,308)	24,410	(10,504)	13,906
セグメント資産	77,174	13,961	24,522	115,658	3,105	118,763	406,409	525,172
その他の項目:								
減価償却費	14,977	896	-	15,873	-	15,873	421	16,294
のれんの償却額	-	-	6	6	-	6	-	6
持分法投資利益(損失)	923	-	(2)	921	(122)	798	(45)	753
持分法適用会社への 投資額	771	-	1,947	2,718	31,819	34,538	0	34,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,221	6,770	-	12,991	-	12,991	303	13,294

2014年3月31日終了年度	千米ドル							
	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	北米	中東	計				
売上高:								
外部顧客への売上高	\$ 2,564,009	\$ 143,803	\$ 3,823	\$ 2,711,647	\$ -	\$ 2,711,647	\$ -	\$ 2,711,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	-	155,421	155,598	-	155,598	(155,598)	-
計	2,564,186	143,803	159,254	2,867,254	-	2,867,254	(155,598)	2,711,647
セグメント利益(損失)	309,872	18,598	22,186	350,656	(9,774)	340,882	(99,362)	241,509
セグメント資産	671,156	1,305,235	299,686	2,276,078	37,392	2,313,480	4,186,892	6,500,372
その他の項目:								
減価償却費	121,401	25,980	470	147,862	-	147,862	4,754	152,617
のれんの償却額	-	470	509	980	-	980	-	980
持分法投資利益(損失)	15,764	(1,588)	(19)	14,137	105,205	119,352	(323)	119,019
持分法適用会社への 投資額	7,558	13,254	19,088	39,911	299,666	339,588	0	339,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,235	1,162,784	-	1,245,029	-	1,245,029	2,421	1,247,460

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでいる。

(注2) 「調整額」の主な内容は次のとおりである。

(a) セグメント利益又は損失

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
セグメント間取引消去	¥ 0	¥ 0	\$ 0
全社費用(*)	(10,135)	(10,504)	(99,362)
合計	¥ (10,135)	¥ (10,504)	\$ (99,362)

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費である。

(b) セグメント資産

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
セグメント間取引消去	¥ (25)	¥ (25)	\$ (245)
全社資産 (*1)	3,754	4,002	36,803
その他の資産 (*2)	423,334	402,431	4,150,333
合計	¥ 427,063	¥ 406,409	\$ 4,186,892

(*1) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産である。

(*2) セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産である。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(4) 関連情報

(a) 製品及びサービスごとの情報

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
外部顧客への売上高:			
原油	¥ 108,408	¥ 78,834	\$ 1,062,823
天然ガス	71,584	69,795	701,803
液化天然ガス	26,202	19,098	256,882
ピチューメン	10,962	9,694	107,470
請負	8,740	9,674	85,686
石油製品・商品	42,860	36,034	420,196
その他	7,830	7,953	76,764
合計	¥ 276,588	¥ 231,086	\$ 2,711,647

(b) 地域ごとの情報

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
売上高:			
日本	¥ 186,735	¥ 173,808	\$ 1,830,735
カナダ	13,494	9,694	132,294
ロシア	56,299	46,190	551,950
その他	20,060	1,392	196,666
合計	¥ 276,588	¥ 231,086	\$ 2,711,647

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類している。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
有形固定資産:			
日本	¥ 71,331	¥ 80,175	\$ 699,323
カナダ	127,492	9,918	1,249,921
その他	1,728	589	16,941
合計	¥ 200,552	¥ 90,683	\$ 1,966,196

(c) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

(5) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

						百万円				
		報告セグメント			その他	全社・消去	合計			
2014年3月31日終了年度		日本	北米	中東						
減損損失	¥	7,983	¥	-	¥	-	¥	-	¥	7,983

						百万円				
		報告セグメント			その他	全社・消去	合計			
2013年3月31日終了年度		日本	北米	中東						
減損損失	¥	37,094	¥	-	¥	-	¥	-	¥	37,094

						千米ドル				
		報告セグメント			その他	全社・消去	合計			
2014年3月31日終了年度		日本	北米	中東						
減損損失	\$	78,264	\$	-	\$	-	\$	-	\$	78,264



Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku
Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100
Fax: +81 3 3503 1197
www.shinnihon.or.jp

独立監査人の監査報告書

石油資源開発株式会社
取締役会 御中

我々は、石油資源開発株式会社及び連結子会社の円貨で表示された2014年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日に終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施されることが含まれる。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

添付の2014年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は便宜を図る目的のためのみに記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記1に記載された方法に基づいて行われている。

新日本有限責任監査法人

2014年6月25日

(当連結財務諸表並びに独立監査人の監査報告書は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成され日本の金融商品取引法に基づき関東財務局に提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表及びこれに対する英文の独立監査人の監査報告書を日本語に訳したものである。)

主な連結子会社及び持分法適用関連会社

(2014年3月31日現在)

連結子会社	主な事業の内容	資本金または出資金 (単位:百万円)	議決権の所有割合 (単位:%)
秋田県天然瓦斯輸送(株)	秋田県におけるパイプラインによる天然ガス輸送	250	100.00
エスケイエンジニアリング(株)	坑井掘削、エンジニアリング業務請負	300	100.00
エスケイ産業(株)	石油製品の製造及び販売、不動産管理、保険代理店	90	100.00
北日本オイル(株)	原油の精製加工及び販売、廃油の再生処理、LNG及び原油の輸送請負	80	100.00
白根瓦斯(株)*1	新潟県燕市、新潟市におけるガスの製造、供給及び販売	3,000	100.00
(株)ジャベックスパイプライン	パイプラインの保守、管理	80	100.00
(株)地球科学総合研究所*1	物理探鉱作業請負、物理探鉱技術開発	2,100	100.00
(株)物理計測コンサルタント	物理検層、マッドロギング作業請負	446	100.00
Japex (U.S.) Corp.*1	米国における石油資源の探鉱開発、生産、マレーシアLNGプロジェクトに資本参加	33,000 (千米ドル)	100.00
Japan Canada Oil Sands Limited*1、*3	カナダでの鉱区リース契約に基づくオイルサンドの探鉱開発、生産	530,470 (千カナダドル)	100.00 (100.00)
カナダオイルサンド(株)*1、*3	Japan Canada Oil Sands Limitedを通じたオイルサンドの探鉱開発投資	12,787	93.28 (1.34)
JAPEX Montney Ltd.*1	カナダにおけるシェールガスの探鉱開発、生産	826,725 (千カナダドル)	50.00
JAPEX UK E&P Ltd.	英領北海における石油資源の探鉱開発、生産	1 (英ポンド)	100.00
北日本防災警備(株)	産業防災業務、警備保障業務	30	89.42
日本海洋石油資源開発(株)*1	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	5,963	70.61
(株)ジオシス*3	物理探鉱作業請負、物理探鉱機器販売	49	57.82 (57.82)
(株)ジャベックスBlock A*1	インドネシア共和国スマトラ島における石油資源の探鉱開発、生産	2,540	100.00
(株)ジャベックスエネルギー*6	LNG、石油製品等の購入、販売	90	90.00
(株)ジャベックスガラフ*1	イラク共和国ガラフ油田における石油資源の探鉱開発、生産	25,930	55.00
持分法適用関連会社	主な事業の内容	資本金または出資金 (単位:百万円)	議決権の所有割合 (単位:%)
東北天然ガス(株)	東北地方における天然ガスの購入、販売	300	45.00
(株)テルナイト	掘削用調泥剤の製造販売、泥水サービス	98	47.00
(株)ユニバースガスアンドオイル	インドネシア共和国カリマンタン島東部陸上における石油資源の探鉱開発、生産	5,080	33.43
サハリン石油ガス開発(株)	ロシア連邦サハリン島及びその陸棚における石油資源の探鉱開発、生産	22,592	15.29
日本海洋掘削(株)*5	海洋における石油資源の掘削請負	7,572	30.98
Energi Mega Pratama Inc.	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	52,000 (千米ドル)	25.00
Kangean Energy Indonesia Ltd.*2、*4	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	10 (千米ドル)	— [100.00]
EMP Exploration (Kangean) Ltd.*2、*4	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	100 (英ポンド)	— [100.00]
Diamond Gas Netherlands B.V.*3	マレーシアにおいてLNGを生産している Malaysia LNG Tiga社事業に対する投資	12,316 (千ユーロ)	20.00 (20.00)
日本コールベッドメタン(株)	インドネシア共和国カリマンタン島東部陸上におけるコールベッドメタンの探鉱開発、生産	605	40.12

*1 特定子会社に該当します。

*2 議決権の所有割合の〔〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

*3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

*4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としています。

*5 有価証券報告書提出会社です。

*6 売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

会社概要

会社データ (2014年3月31日現在)

社名	石油資源開発株式会社	主な事業内容	石油、天然ガス及びその他のエネルギー資源の探鉱、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業ほか
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称: JAPEX)	主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所
サービスマーク	JAPEX	本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー TEL : 03 (6268) 7000 FAX : 03 (6268) 7300 URL : http://www.japex.co.jp/
設立年月日	1970年4月1日		
資本金	14,288,694,000円		
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
従業員	1,782名(連結)		

取締役、監査役及び執行役員 (2014年6月25日現在)

代表取締役会長	棚橋 祐治	常務取締役執行役員	大和谷 均	スペシャル アドバイザー	Ajay Singh (アジャイ シン)
代表取締役社長代表執行役員	渡辺 修	常務取締役執行役員	深澤 光		
代表取締役副社長執行役員	石井 正一	常務取締役執行役員	檜貝 洋介	常務執行役員	増井 泰裕
代表取締役副社長執行役員	松本 潤一	常務取締役執行役員	三家 茂	常務執行役員	大関 和彦
専務取締役執行役員	齊藤 満	社外取締役	兵藤 元史	常務執行役員	井上 尚久
専務取締役執行役員	小椋 伸幸	常勤監査役	河上 和雄	常務執行役員	伊藤 元
専務取締役執行役員	中山 一夫	常勤監査役		執行役員	田中 啓誉
専務取締役執行役員	荻野 清	社外監査役	森谷 信明	執行役員	平田 敏幸
		社外監査役	石関 守男	執行役員	村橋 庸也
		社外監査役	角谷 正彦	執行役員	浜田 康史
			中島 敬雄	執行役員	山下 通郎
				執行役員	高橋 秀明
				執行役員	石井 美孝

注1 取締役 河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
注2 監査役 角谷正彦及び中島敬雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況 (2014年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 1662)	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	120,000,000株	お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)
発行済株式の総数	57,154,776株		
株主数	17,646名		
大株主			

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,231,700	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,218,700	3.88
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23
JXホールディングス株式会社	1,149,984	2.01
株式会社みずほ銀行	720,152	1.26
新日鐵住金株式会社	610,316	1.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	600,000	1.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	499,167	0.87

お問い合わせ

IR(投資家情報)に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

石油資源開発株式会社 広報IR部 IRグループ

TEL : 03 (6268) 7111
FAX : 03 (6268) 7300

JAPEX

石油資源開発株式会社



このパンフレットはFSC® 森林認証紙と植物性インキを使った環境配慮型印刷物です。
また、印刷工程で廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。

〈表紙写真について〉

(左上) 新潟県小千谷市での掘削作業。

(右上) 秋田県由利本荘市女川おんながわタイト層の露頭。

(下) 秋田県での物理探査作業。(パイプレータ車)